

会 員 各 位

東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1
丸の内中央ビル 13 階
公益社団法人 日本監査役協会
会 長 岡 田 譲 治

第 46 回定時会員総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第 46 回定時会員総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席いただけない場合は、書面による議決権行使が可能ですので、お手数ながら、後記の会員総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、令和元年 11 月 13 日（水曜日）午後 5 時までには到着するようご返送賜りたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 令和元年 11 月 14 日（木曜日）午後 1 時 30 分 開始

※午後開催となります。

2 場 所 明治記念館 2 階「富士の間」

東京都港区元赤坂 2-2-23 電話03-3403-1171（大代表）

※本「招集ご通知」の末尾の「定時会員総会会場ご案内図」を参照願います。

3 会議の目的たる事項

<報告事項>

- （１） 第 46 期事業報告及び計算書類等の報告の件
- （２） 第 47 期事業計画及び収支予算の報告の件

<決議事項>

第 1 号議案 理事及び監事選任の件

- ※ 本「招集ご通知」、添付書類及び会員総会参考書類は、インターネット上の当協会ウェブサイト（<http://www.kansa.or.jp/>）でもご覧いただけます。

※ 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書を出席票として使用いたしますので、必ず会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※ 添付書類及び会員総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当協会ウェブサイト（<http://www.kansa.or.jp/>）に掲載させていただきます。

以 上

☆ 会員総会当日、講演会は開催いたしません。

「添付書類」及び「会員総会参考書類」総目次

○添付書類

報告事項（１）第４６期 事業報告及び計算書類等の報告の件

I 第 46 期 事業報告……………	5
II 第 46 期 計算書類等……………	24
III 第 46 期 監査報告書……………	38
IV 役員名簿……………	43
V 第 46 期 事業報告附属明細書……………	46

報告事項（２）第４７期 事業計画及び収支予算の報告の件

I 第 47 期 事業計画……………	83
II 第 47 期 収支予算書……………	87

○会員総会参考書類

決議事項

第 1 号議案 理事及び監事選任の件……………	92
-------------------------	----

第46回定時会員総会
報告事項(1)

第46期 事業報告及び計算書類等の報告の件

〔 自 平成30年 9月 1日 〕
〔 至 令和 元年 8月31日 〕

公益社団法人 日本監査役協会

目 次

I 第46期 事業報告

第1 総括	5
第2 重点施策	5
第3 主な事業活動	7
第4 収支予算の実績	20
第5 会員の異動状況	22
第6 総会・理事会・常任理事会・事務局等	22

II 第46期 計算書類等

1 第46期貸借対照表	24
2 第46期正味財産増減計算書	26
3 第46期財務諸表に対する注記	30
4 第46期附属明細書	32
5 第46期財産目録	33
【参考】 第46期資金収支計算書	35
【参考】 第46期資金収支計算書に対する注記	37

III 第46期 監査報告書

監査報告書	38
独立監査人の監査報告書	39

IV 役員名簿

第1 公益社団法人日本監査役協会役員名簿	43
第2 最高顧問・顧問名簿	45

V 第46期 事業報告附属明細書

別 表	
1 会員分布状況（令和元年8月31日現在）	46
2 広報活動（会長関連）	48
3 会合開催状況（平成30年9月1日～令和元年8月31日）	50

附属資料

1 関西支部・中部支部・九州支部幹事	66
2 委員会委員・研究会等幹事・監査実務部会幹事・情報交換会幹事	69
3 監査役スタッフ全国会議企画委員会委員・監査役スタッフ研究会、 実務部会幹事	79

I 第46期事業報告

第1 総括

平成30年10月30日に開催した第45回定時会員総会において理事12名の補欠選任が行われ、岡田譲治会長の下、理事50名及び監事3名の新体制で第46期がスタートした。

第46期事業計画の基本方針は、以下のとおりである。

基本方針

- 1 引き続き今後の企業統治改革の動きを注視するとともに、「コーポレートガバナンス・コードの改正」や「監査人の監査報告書の透明化」等、既に実施もしくは今後実施が見込まれる監査役等の実務に大きな影響のある施策につき、監査役等が円滑に対応できるよう支援を行う。
- 2 不祥事防止に向けた取り組みを強化し、その一環として三様監査における連携の深化に向けて調査・研究を行うとともに日本公認会計士協会及び日本内部監査協会との連携の強化を目指す。
- 3 近年の企業統治改革を通じた監査役等への期待の高まりを認識し、監査役等が期待に応えるための研修等の支援策を充実する。
- 4 企業集団における監査の実効性等、監査の観点から研究を行う。
- 5 メディアや投資家等との意見交換を深化させ、企業統治において監査役が果たしている役割・機能・実務実態について国内外の理解を深めるとともに、投資家等との対話における監査役等の在り方について研究を行う。

これらの基本方針に従って、第2で述べる3点の重点施策を中心に諸活動を行った。

第2 重点施策

第1に掲げた基本方針を実現するため、第46期は、「監査役制度等に関する研究及び提言」、「研修活動の強化」及び「情報発信活動の強化」を公益目的事業の重点施策として継続実施し、各項目の内容を深耕した。

1 監査役制度等に関する研究及び提言（公1事業）

- ① 企業統治改革の動きに応じた提言
- ② 三様監査における連携の深化に向けた調査・研究
- ③ 学者・実務家による監査役制度等の基礎研究及び提言

<活動内容>

委員会及び研究会の活動を中心に重点施策の実践を進め、前期に引き続き、会社法改正や監査人の監査基準の改訂、さらには監査役会等の活動状況の開示など、一連の企業統治改革に関する動向についても注視し、必要に応じて検討を行った。また、対外的には、金融庁から公表された「監査基準の改訂に関する意見書」（平成30年7月）への対応として、日本公認会計士協会から公表された監査基準委員会報告書701「独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項の報告」等の公開草案（平成30年10月）及び監査基準委員会研究報告「監査報告書に係るQ&A」の公開草案（令和元年6月）に対し

監査役等の立場から意見を提出するとともに、監査基準の国際動向を踏まえて、同協会が改訂案を公表した監査基準委員会報告書610「内部監査の利用」等の公開草案（平成31年2月）に関し、意見を提出した。また、金融審議会からの提言（「ディスクロージャーワーキング・グループ報告」平成30年6月）を受けて金融庁から公表された「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正案（平成30年11月）に対し、意見を取りまとめ提出した。

また、監査役等の独立性に関する論点の一つとして、監査役等の選任及び報酬等の決定プロセスについて、実務上執行側からの独立性が担保されているかにつき、アンケート調査を実施し、その分析結果を踏まえ、現行法の枠内での工夫と法改正の両面から提言を取りまとめるべく検討を進めている。加えて、内部統制システムを前提とした組織監査の運用実態や取締役会による重要な業務執行の決定の取締役への委任の運用実態と監査等委員会監査への影響、という監査等委員会制度の基本に係わる点について、アンケート調査を実施し、実態とグッド・プラクティスの検討を進めている。

企業統治改革を踏まえた協会公表物としては、「「企業内容等の開示に関する内閣府令」における「監査役監査の状況」の記載について」、「監査上の主要な検討事項（KAM）に関するQ&A集・前編」、「企業不祥事の防止と監査役等の取組—最近の企業不祥事事案の分析とアンケート結果を踏まえて—」、「選任等・報酬等に対する意見陳述権に関連して監査等委員会に期待される検討の在り方について—サクセッション・プランへの関与を中心とした分析—」を公表した。

さらに、昨年に引き続きインターネット・アンケートを通じて三つの機関設計の実態を調査した。

2 研修活動の強化（公3事業）

- ① 「コーポレートガバナンス・コードの改正」や「監査人の監査報告書の透明化」等、既に実施もしくは今後実施が見込まれる監査役等に大きな影響のある施策につき、公表物の作成等による周知・支援
- ② 上記①及び企業統治改革の今後の方向を踏まえた監査役等の実務に関連する研修内容の充実
- ③ 監査役等の監査の実効性向上に向けた監査役等スタッフの実務に関連する監査役等スタッフ向け研修内容の充実
- ④ 中小規模会社監査役等向け研修内容の充実

<活動内容>

「コーポレートガバナンス・コードの改正」や「監査人の監査報告書の透明化」等、既に実施もしくは今後実施が見込まれる監査役等に大きな影響のある施策につき講座のテーマとして適宜取り上げるとともに近時の企業統治改革と今後の動向を勘案し、内部統制システムの構築・運用状況の監査に関する講座や企業不祥事における監査役等の留意点に関する講座をはじめ、監査役等に求められる機能とその業務遂行に資するための実務的な研修講座、及び監査役スタッフの機能向上のための研修講座を開催した。また、中小規模会社監査役等向けや監査等委員会設置会社向けの各講演会を開催すると共に、前期に引き続き、監査役等就任前候補者向けに「監査役等の心構えとコーポレート・ガバナンス」をテーマとした講演会も開催した。

3 情報発信活動の強化（公2事業）

- ① メディアや投資家等との意見交換の深化などによる、企業統治における監査役の役割・機能・実務実態について国内外の理解を求める活動の強化
- ② 国内外の関係諸団体（日本公認会計士協会、日本内部監査協会、経団連、東証、その他海外関係団体等）との交流促進による監査役制度への理解活動の強化

<活動内容>

月刊監査役やホームページを通じて、監査実務の留意点等について周知に努めるとともに、国内の機関投資家等を招き監査役等との意見交換会を開催し、理解促進の機会を設けた。また、他団体からの講演への登壇並びに執筆の要請にも積極的に対応し、監査役等の機能と役割についての周知に努めた。

メディア対応に関しては、第88回監査役全国会議において積極的にメディアへの接触を図り、取材を促進させるとともに、日本経済新聞朝刊に会議の内容につき全面広告を掲載した。また、新聞社やテレビ局の論説委員・解説委員との懇談会を開催するとともに、報道関係者からの各種取材を通じ、監査役等の役割・機能について理解促進を図った。

第3 主な事業活動

はじめに

第46期における当協会の事業活動の基本的な考え方は、前期に引き続き、今後の企業統治改革の動きを注視するとともに、コーポレートガバナンス・コードの改訂や監査人の監査報告書の透明化等、既に実施もしくは今後実施が見込まれる監査役等の実務に大きな影響のある施策につき、監査役等が円滑に対応できるよう支援を行うことを掲げた。監査人の監査報告書への記載が義務付けられることとなった「監査上の主要な検討事項（以下、KAMという）」については、日本公認会計士協会が取りまとめた実務指針等の公開草案に対し意見を提出したほか、KAMの早期適用（令和2年3月期決算に係る財務諸表の監査から適用可）も視野に入れ、Q&A集（前編のみ公表済）の取りまとめなど監査役等への支援の強化を図った。企業内容等の開示に関する内閣府令の改正については、昨年11月に金融庁が公表した同改正案に関し協会内に設置したタスクフォースにて監査役等の観点から検討し、意見を提出した。また、同改正により有価証券報告書等に記載が義務付けられた「監査役監査の状況」について、早期適用（平成31年3月31日以後に終了する事業年度から適用可）も視野に入れ、記載のポイントを解説した資料を取りまとめ公表した。今後は、記載例の集積を見ながら、個社の開示内容等に着目した更なる資料の作成も検討する予定である。会社法改正については、本年2月の法制審議会会社法制（企業統治関係）部会において会社法制の見直しに関する要綱が採択され、法務大臣に答申されたことを受け、今後予定される国会での審議の状況も含め引き続き動向を注視する。当協会としては、監査役等への期待の高まりに応えるべく一連の企業統治改革の動向を注視し、適切な対応を進めていく予定である。

そのほかには、企業集団に関する監査の実効性等、監査の観点からの研究については、第46期は残念ながら十分な検討を行うことができなかったことは反省すべき点である。一方、監査役制度についての内外の理解を促進するための周知活動については、従来の施策を引き続き着実に実施するとともに、他団体等からの講演やパネルディスカッションへの登壇並びに執筆の要請等へ積極的に対応するなど、強化を図っている。なお、中小規模会

社の監査業務支援として、「会計監査人非設置会社の監査役の会計監査マニュアル」の改訂作業を進めている。また、監査役等のスタッフに対する支援も引き続き行った。

主な事業活動は以下のとおりであるが、当初の方針はおおむね達成できたものとする。その他の事業活動の詳細は、別表に記載の通りである。

1 本部

(1) 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業（公益目的事業／公1事業）

開催状況は、「V 第46期事業報告附属明細書（以下、「附属明細書」という）・3 会合開催状況」（50頁以下）のとおりである。

ア 委員会等の活動

(ア) 監査法規委員会

- ① 「『企業内容等の開示に関する内閣府令』における『監査役監査の状況』の記載について」を取りまとめ、平成31年4月16日、ホームページに公開したほか、「月刊監査役No.695」に掲載した。
- ② さらに、同内閣府令の改正に伴う監査役等へのフォローアップとして、「監査役会等の具体的な活動状況」については、有価証券報告書の記載上の参考に資するため、日経255銘柄を構成する企業から、有価証券報告書の中で早期適用を明示している企業を抽出するとともに、その記載内容を整理し資料として取りまとめ、公表する予定である。

(イ) 会計委員会

- ① 「監査基準の改訂に関する意見書」に対応する監査基準委員会報告書701「独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項の報告」等の公開草案に対する意見を取りまとめ、平成30年11月30日、日本公認会計士協会に提出した。
- ② 監査基準委員会報告書610「内部監査の利用」、及び監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」等の公開草案に対する意見を取りまとめ、平成31年3月26日、日本公認会計士協会に提出した。
- ③ 「監査上の主要な検討事項（KAM）に関するQ&A集・前編」について取りまとめ、令和元年6月11日、ホームページに公開したほか、「月刊監査役No.697」に掲載した。
- ④ 監査基準委員会研究報告「監査報告書に係るQ&A」の公開草案に対する意見を取りまとめ、令和元年7月5日、日本公認会計士協会に提出した。
- ⑤ 「監査上の主要な検討事項（KAM）に関するQ&A集・前編」に引き続き、期中・期末における対応、定時株主総会に向けた対応等について、Q&A集・後編を取りまとめ、公表する予定である。

(ウ) ケース・スタディ委員会

- ① 「企業不祥事の防止と監査役等の取組—最近の企業不祥事案の分析とアンケート結果を踏まえて—」を取りまとめ、平成30年12月3日、ホームページに公開したほか、「月刊監査役No.690別冊付録」に掲載した。

- ② 「監査役の選任及び報酬等の決定プロセスにおける実態について」をテーマとして取り上げ、監査役の選任及び報酬等の決定プロセスにおいて実務上執行側からの十分な独立性・透明性が確保されているかについてアンケート調査を実施し、各決定プロセスの運用実態を把握するとともに、各決定プロセスの独立性・透明性確保に向けたグッド・プラクティスの紹介、課題解消に向けての提言について報告書に取りまとめ、公表する予定である。

(エ) 監査役全国会議プロジェクト委員会

- ① 平成31年4月にパシフィコ横浜で開催した第88回監査役全国会議について、主題を「コーポレート・ガバナンス改革を踏まえた監査役等の在り方―潮流の変化に伴う監査役等の役割」とし、講演やパネルディスカッション等の企画の検討を行った。
- ② 令和元年10月にホテルニューオータニ大阪（大阪市）で開催した第89回監査役全国会議の経営者講演、パネルディスカッション、文化講演、シンポジウム分科会等の企画の検討を行った。

(オ) 広報政策推進会議

監査役制度についての理解の深化や監査役等の実務実態の理解促進を目的に、第88回監査役全国会議に関する日本経済新聞朝刊における全面広告の掲載、新聞社・テレビ局の論説委員・解説委員との懇談会などを実施した。また、月刊監査役・ホームページ・報道関係者対応全般を通じた当協会広報活動の有効性を高めるための在り方等について検討を行った。

イ 研究会等の活動

(ア) 監査等委員会実務研究会

- ① 「選任等・報酬等に対する意見陳述権に関連して監査等委員会に期待される検討の在り方について―サクセッション・プランへの関与を中心とした分析―」を取りまとめ、平成31年2月4日ホームページに公開したほか、「月刊監査役No.693別冊付録」に掲載した。
- ② さらに、内部監査部門等の活用をはじめとする監査等委員会における組織監査の実務実態の把握と、組織監査を機能させるための要件をメインテーマに、取締役会による重要な業務執行の決定の取締役への委任が監査等委員会の監査に与える影響も検討テーマとして加えたうえで、実態把握のためのアンケートを実施した。今後は、その結果を基に検討を進め、最終報告書を取りまとめ公表する予定である。

(イ) 監査役スタッフ研究会

- ① 第40回監査役スタッフ全国会議（平成30年9月開催）において、第45期本部監査役スタッフ研究会報告「『新オレンジ本』から読み解く監査役スタッフ業務の再整理（前編）」について報告を行った。
- ② さらに、①の報告で積み残した部分について、研究会メンバー各社の取組状況を収集・整理し、「『新オレンジ本』から読み解く監査役スタッフ業務の再整理（後編）」として取りまとめた。

(2) 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業（公益目的事業／公2事業）

ア インターネット・アンケートの実施

各社の役員等の構成の変化、定時株主総会に係る各種実務手続、監査役等の日常監査の状況等及び会社法改正による組織等への影響について定期的に調査するため、「第19回インターネット・アンケート調査」を実施し（平成31年1月25日から2月15日にかけて、会員会社6,815社（うち監査役（会）設置会社5,912社、指名委員会等設置会社71社、監査等委員会設置会社832社）を対象として実施）、その調査結果を、令和元年5月24日にホームページに公開したほか「月刊監査役No.697別冊付録」に掲載し公表した。

また、この他には、平成25年11月にケース・スタディ委員会にて公表した「企業集団における親会社監査役等の監査の在り方に関する提言」のフォローアップとして企業集団の監査に関するアンケートを実施し、その調査結果を、令和元年6月14日にホームページに公開した。さらには、コーポレートガバナンス・コードの改正等の企業統治改革に伴い、監査役等に対する期待の高まりとともに、大きな関心が寄せられていることから監査役の役割に関するアンケートを実施し、その調査結果をホームページに公表予定である。

イ 広報活動

論説委員・解説委員との懇談会、報道関係者への各種取材対応等を実施するとともに、月刊監査役やホームページ等を活用した広報活動を行った。

(ア) 日本経済新聞朝刊への全面広告掲載

平成31年4月9日に開催した第88回監査役全国会議につき、監査役等の実務実態に対する企業統治関係者全般の理解向上を目的に、5月15日に本会議において議論・発表された内容の報告記事を、日本経済新聞朝刊への全面広告として掲載した。

(イ) 論説委員・解説委員との懇談会の実施

令和元年8月27日、「第23回新聞社論説委員及びテレビ局解説委員と当協会役員との懇談会」を実施した（新聞社及びテレビ局出席者10名、協会役員7名が参加）。協会の活動概要を紹介した後、企業不祥事の防止に向けた監査役等の在り方や、最近の企業統治改革における監査役等の役割の変化について、自由な意見交換を行った。

(ウ) 取材等への対応

新聞社、通信社等のマスメディア、関係団体等から監査役の果たすべき役割等についての取材や執筆等の要請があり、会長始め当協会役員等が積極的に応じ、監査役の制度や実務の紹介及び当協会活動のPRに努めた。また、監査役全国会議開催時には記者会見を実施するとともに、マスメディア担当者の個別訪問も行い、彼らの取材活動の促進を行い、監査役全国会議への取材だけでなく、個別の取材にも繋がっている。

なお、会長関連については、附属明細書「2 広報活動（会長関連）」（48頁）のとおりである。

ウ 監査関連情報誌等刊行事業

(ア) 機関誌「月刊監査役」

第46期は、No.686からNo.698まで計13冊（臨時増刊1冊を含む）発行した（発行部数約1.1万部/号）。監査役等の実務に関連する最新の法令・会計制度等の改正内容を重点的に取り上げたほか、企業不祥事への対応の在り方に関する論文、会社法や会計の基礎知識の情報提供に資する記事、昨今のガバナンス改革を受けた監査役等の実務動向に関する記事、監査役制度および協会活動の周知のための記事等をバランス良く提供するよう努めた。

(3) 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業（公益目的事業／公3事業）

ア 講演会・解説会

附属明細書「3 会合開催状況・(3) 講演会・解説会・説明会の開催状況」（54頁）のとおり、講演会を延べ22回（計12テーマ、参加者24,367名）開催した。また、中小規模会社の監査役等を対象として、平成31年2月に「IPO審査と常勤監査役」をテーマに講演会を開催、参加者は721名であった。さらに、同年2月に「会計監査人非設置会社の監査役の会計監査マニュアル」の解説会を開催し（参加者643名）、その動画をホームページ上に掲載した。

イ 新任監査役等説明会

前期に引き続き、弁護士の松井秀樹氏による講演（テーマ：「監査役等の役割と責任—最近の裁判例を踏まえて」）等を内容とする説明会を令和元年7月に開催した。参加者は850名であった。

ウ 新任監査役等候補者説明会

前期に引き続き、弁護士の森本大介氏による講演（テーマ：「監査役等の心構えとコーポレート・ガバナンス」）等を内容とする監査役等候補者に対する説明会を令和元年5月に開催した。参加者は500名であった。

エ 研修会

協会策定の研修体系に基づき実施しており、開催状況は、附属明細書「3 会合開催状況・(4) 研修会の開催状況」（55頁）のとおりである。

オ 監査役全国会議

附属明細書「3 会合開催状況・(6) 監査役全国会議」（58頁）のとおりである。

カ 監査役スタッフ全国会議

附属明細書「3 会合開催状況・(7) スタッフ事業の開催状況」（61頁）のとおりである。

キ 新任監査役スタッフ説明会

令和元年7月に監査役等のスタッフを対象に、協会事業（スタッフ事業含む）の説明及びベテランのスタッフによる講演等を内容とする説明会を開催した。参加者は198名であった。

(4) 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業（公益目的事業／公4事業）

非会員を含む不特定多数の方からの監査実務に関する質問・相談・意見等について、ホームページ上に設けている「お問い合わせフォーム」、電話及び来訪による相談等に対して、常駐の実務経験のある相談員（監査役等経験者）及び事務局職員が回答している。相談内容は、各種の監査実務に関する事項、監査基準等に関する事項等多岐にわたった。

(5) 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業（その他事業（会員限定）／他1事業）

ア 監査実務部会

開催状況等は、附属明細書「3 会合開催状況・(2) 監査実務部会の開催状況・テーマ」(52頁)のとおりである。

第45期に引き続き、実務部会の活性化に向けて、各部会とも取り上げるテーマ・報告の内容の充実に努めるとともに、運営方法を工夫し年度計画に基づき様々なテーマで活発な部会活動を展開した。

また、平成31年2月と令和元年5月には本部実務部会の幹事全員による合同幹事会を開催し、事務局からは監査役等を巡る最近の動き（経産省CGS研究会報告書、KAM等への対応）について情報提供を行い、また実務部会運営上の課題と対応について意見交換を行った。

イ 情報交換会

開催状況等は、附属明細書「3 会合開催状況・(5) 情報交換会の開催状況」(56頁)のとおりである。

(ア) 新任監査役等情報交換会

平成30年秋季期と平成31年春季期の2回に分けて開催した。秋期では、平成30年2月から平成30年7月まで（6か月間）の間に就任した会員監査役を対象に、また、春期では、平成30年8月から平成31年1月まで（6か月間）に就任した会員監査役を対象に、講演及び小グループ討議形式により開催した。テーマは秋・春ともに共通で、「『歩き回る監査役』による監査の実際」、「監査調書の作り方」、「監査役の会計監査」及び「監査役監査の基本について—まとめに代えて」であった。

(イ) 地区別情報交換会（北海道・東北・新潟・静岡）

「監査役と内部監査部門の具体的な連携についてのヒント」、「監査報告作成にあたっての留意事項と事例分析」、「中堅・中小規模会社における内部統制と監査役監査—子会社統制の重要性」、「コーポレートガバナンスに関する近時のルール改正と実務対応—コード改訂、開示府令・会社法の改正を中心に」をテ

マに取り上げた。

ウ 監査役スタッフ実務部会

開催状況等は、附属明細書「3 会合開催状況・(7) スタッフ事業の開催状況」(61頁)のとおりである。

年度計画によるテーマに基づき、事例報告及びグループディスカッション形式により開催した。前期に続き事例報告は毎回特徴の異なる2社により行われるよう調整に努めた。

エ 月例相談室

開催状況等は、附属明細書「3 会合開催状況」(50頁)のとおりである。

原則として、毎月開催している。第46期の相談実績は、12回の開催で延べ50社であった。

オ 法的サポート相談室

第46期の利用実績は12件であった。

カ Net相談室

第46期の閲覧数は40,818件であった。平成18年5月1日のリニューアル以降、令和元年8月末現在で累計889,863件である。

第46期に寄せられた相談件数は397件である。監査実務に関する相談が主であったが、その他、会社法の解釈や監査基準等に関する相談などが寄せられた。

キ 役員人材バンク（監査役等経験者の情報提供サービス）

第46期に当サービスに登録されている履歴書を閲覧した会社数は延べ139社、閲覧された履歴書数は延べ1,258件であった。このうち43名が監査役等に就任した。第46期末時点の登録者は836名となっている。

なお、人材バンク利用者の体験談を、「月刊監査役」No.694及びNo.699、並びにホームページに掲載した。また、登録者に対して令和元年8月26日に報告会を開催し、役員人材バンクの近況を報告した後、アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー塚本英巨弁護士を講師に招き、「監査役の独立性確保について―監査役候補者指名・報酬決定のプロセスを中心に―」と題する講演を行った。

2 支部

(1) 関西支部

ア 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業（公益目的事業／公1事業）

開催状況は、附属明細書「3 会合開催状況」(50頁以下)のとおりである。

(ア) 日本公認会計士協会関西地区三会（近畿・兵庫・京滋地区会計士18名）との共同研究会

「監査役と会計監査人との連携」に関するテーマを適宜取り上げ、活発に研究

を行った。

(イ) 監査実務研究会

監査実務研究会報告書「監査役の視点から見たコーポレートガバナンス改革」を取りまとめた。

(ウ) 監査役スタッフ研究会

- ① 第40回監査役スタッフ全国会議（平成30年9月開催）で、関西支部監査役スタッフ研究会報告書「監査活動の現状と監査役の役割・責任についてーコーポレートガバナンス改革を受けた実効的な監査役監査を目指して」に関するポイント解説を行った。
- ② 監査役スタッフ研究会報告書「企業集団のガバナンスにおける親会社監査役の役割と責任についてー子会社の不祥事防止に向けた監査活動とは」の取りまとめに向け検討を進めた。今後、検討結果を整理し、最終報告書を公表する予定である。

イ 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業（公益目的事業／公2事業）

新任監査役等のための説明会に当協会未加入会社の監査役等を招待し、当協会の事業活動状況及び専門家による監査役制度等の概要説明など、当協会事業の情報提供を行った。

ウ 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業（公益目的事業／公3事業）

(ア) 講演会・解説会

開催状況は、附属明細書「3 会合開催状況・(3) 講演会・解説会・説明会の開催状況」(54頁)のとおりである。講演会のテーマは、「会計・監査に関する新たな重要課題のポイントー収益認識に関する会計基準の適用及びKAMの導入に備えて」、「SDGs時代の企業経営とコーポレート・ガバナンスー持続可能な社会の実現に向けて」、「改正民法による企業への影響と事業リスクー施行までの約1年を見据えて」、「企業統治と組織統治の両面から考える日本企業のコーポレート・ガバナンスーアメリカにおけるカリスマCEO幻想からの示唆」等であった。

(イ) 新任監査役等のための説明会

同志社大学名誉教授・法学博士・弁護士の森田章氏による講演（テーマ：「監査役等の役割ー日本の企業統治において」）等を内容とする説明会を令和元年7月に開催した。

(ウ) 研修会等

① 監査実務研修合宿

全国の新任及び2年目監査役等を対象とした「第34回監査実務研修合宿講座」を令和元年8月20日から23日まで滋賀県長浜市で2回に分けて開催した。「新任監査役を対象としたグループ」のほか、「新任監査等委員を対象としたグループ」「2年目監査役等のためのフォローアップ研修グループ」、「会計専

「専門家による会計集中研修グループ」を設定し、参加者数は、延べ220名であった。

② 研修会

協会策定の研修体系に基づき実施しており、開催状況は、附属明細書「3 会合開催状況・(4) 研修会の開催状況」(55頁)のとおりである。

エ 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業（公益目的事業／公4事業）

電話、メール、来訪等による不特定多数の方からの監査実務に関する質問・相談・意見等に対して、事務局職員が対応している。

相談内容は、監査役会等の運営、会計監査人・内部監査部門等との連携、社外役員（監査役・取締役）との連携等に関する事項など監査実務、実態に関するものが多い。

オ 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業（その他事業（会員限定）／他1事業）

(ア) 監査実務部会

開催状況等は、附属明細書「3 会合開催状況・(2) 監査実務部会の開催状況・テーマ」(52頁)のとおりである。

各部会とも登録者に対して部会運営に関する事前アンケートを実施し、可能な限り運営に反映させた。また、事務局から監査役等に関する情報を報告するなど情報提供機能もより充実した。

テーマは、「社外役員・会計監査人との連携」、「事業所等往査のポイント」、「不祥事防止対応」、「内部統制システムの運用状況の監査」等であった。

また、部会により合宿や企業見学会を実施した。

(イ) 情報交換会

開催状況等は、附属明細書「3 会合開催状況・(5) 情報交換会の開催状況」(56頁)のとおりである。

① 日本公認会計士協会関西地区三会（近畿・兵庫・京滋会）との情報交換会
両協会における最近の活動状況を相互に紹介し、その後意見交換を行った。

② 会員情報交換会

会員への情報提供及び情報交換の機会を提供するべく、毎年メンバーを募って実施しており、2グループで年度計画に基づき活動を行った。第1回目は、関西支部監査役スタッフ研究会報告「監査役活動の現状と監査役役割・責任について」をテーマに開催した。第2回目以降は、両グループとも、前半は事務局から「監査役等に関する情報」の提供及び担当幹事から「当日のテーマに沿った事例報告」を行い、後半は幹事報告を受け、小グループに分かれて「各社の情報交換」を行った。テーマは、両グループとも共通で「内部監査部門及び会計監査人との連携」、「内部統制システムの運用状況に対する監査役監査」、「決算監査に向けた課題と対応」等であった。

③ 地区別情報交換会（中国・四国）

「KAM導入における監査役等と会計監査人の連携への影響」、「監査報告作成にあたっての留意事項と事例分析」、「企業不祥事と監査役等の職務・責任」、「働き方改革関連法のポイントと同一労働同一賃金最高裁判例等」などを各地区共通テーマに講演・解説を行った。

④ 監査等委員会情報交換会

監査等委員を対象に、「株主総会総括」、「内部監査部門等の利用」、「意見陳述権行使の現状」、「監査等委員会による監督機能の推進」などをテーマに開催した。

⑤ 新任監査役等情報交換会

2グループで年度計画に基づき活動を行った。両グループとも、前半は講師による事例報告、後半は講師報告を受け、小グループに分かれて意見交換を行った。テーマは両グループとも共通で、「監査役就任当時に回顧して」、「監査方針、監査計画の作成」、「監査役会の運営」、「監査環境の整備」、「期中監査」、「期末監査」、「これまでの監査活動の総括」、「監査実務全般に関する質疑応答」等であった。

(ウ) 監査役スタッフ実務部会

附属明細書「3 会合開催状況・(7) スタッフ事業の開催状況」(61頁)のとり、2部会で年度計画に基づき活動を行った。

テーマは、「監査活動の現状と監査役の役割・責任」、「企業集団のガバナンスにおける親会社監査役の監査活動」、「往査における監査役・監査役スタッフの役割」、「働き方改革への取組み状況について」等であった。また、2部会合同の企業見学会を実施した。

(エ) 月例相談室

毎月開催し、第46期の相談実績は、43社であった（附属明細書「3 会合開催状況◇総計（50頁）」参照）。

(2) 中部支部

ア 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業（公益目的事業／公1事業）

開催状況は、附属明細書「3 会合開催状況」(50頁以下)のとおりである。

(ア) 監査実務チェックリスト研究会

① 「監査実務チェックリスト研究会 報告書2018『監査役監査チェックリスト

④【上場会社編】』を取りまとめ、平成31年1月11日、ホームページに公開した。

② 「監査実務チェックリスト研究会 報告書2019『監査役監査チェックリスト

①～③【非上場会社編】』を取りまとめ、令和元年5月16日、ホームページに公開した。

イ 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業（公益目的事業／公2事業）

新任監査役等のための説明会に当協会未加入会社の監査役等を招待し、当協会

の事業活動状況及び専門家による監査役制度の概要説明など、当協会事業の情報提供を行った。

ウ 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業（公益目的事業／公3事業）

(ア) 講演会

開催状況は、附属明細書「3 会合開催状況・(3) 講演会・解説会・説明会の開催状況」(54頁)のとおりである。

講演会テーマは、「I F R Sの最新動向と監査役等の留意点について」、「テレワークの現状と導入・運用の留意点」、「ディープラーニングのロボット応用のアプローチと応用事例」、「2019年の日本経済、東海地方の地域経済について」等であった。

(イ) 新任監査役等のための説明会

名古屋経済大学大学院教授の佐藤敏昭氏による講演（テーマ：「監査役等業務の全体像と知っておきたい関連用語」）等を内容とする説明会を令和元年7月に開催した。

(ウ) 研修会

協会策定の研修体系に基づき実施しており、開催状況は、附属明細書「3 会合開催状況・(4) 研修会の開催状況」(55頁)のとおりである。

エ 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業（公益目的事業／公4事業）

電話、メール、来訪等による不特定多数の方からの監査実務に関する質問・相談・意見等に対して、事務局職員が対応している。

相談内容は、取締役の業務執行の監査の在り方・方法、監査等委員会監査の実務、監査役会の運営、監査報告の作成など、監査上の実務に関する事項等が多い。

オ 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業（その他事業（会員限定）／他1事業）

(ア) 監査実務部会

開催状況等は、附属明細書「3 会合開催状況・(2) 監査実務部会の開催状況・テーマ」(52頁)のとおりである。

各部会では、「監査計画・監査方針」、「内部統制システムに係る監査役等監査」、「企業集団における監査役等監査」、「労務問題への対応」、「株主総会関連」等をテーマに取り上げ活動した。

(イ) 情報交換会

開催状況等は、附属明細書「3 会合開催状況・(5) 情報交換会の開催状況」(56頁)のとおりである。

① 北陸地区情報交換会

「テレワークの現状と導入・運用の留意点」、「監査報告の事例分析」、「2019年株主総会の動向と監査役等の留意点」及び「ガバナンス改革と有報・CG

報告書における開示の最新実務」をテーマとした講演会を4回実施した。

② 新任監査役等情報交換会

2グループ（「T Aグループ」及び「S Kグループ」）で年度計画に基づき各5回実施した。

各回の前半は、T Aグループが「私の監査役監査の考え方」、「監査役監査の概要」、「日常監査のすすめ方（①・②・③）」、「期末監査と監査報告」等を、S Kグループが「当社の監査体制」、「監査役1年生—この1年を振り返って」、「日常監査のすすめ方（その1・その2）」、「監査役監査事例（その1・その2）」等をテーマに、講師による解説及び監査事例報告を行い、後半は小グループによる意見交換を実施した。

③ 会計監査情報交換会

A日程、B日程とも同テーマで各5回開催した。第1回と第2回は、講義と質疑応答方式とし、第3回から第5回は、講義と小グループの意見交換方式で開催した。

講義は、「企業会計に関する法令について」、「会計監査人との連携について」、「B/S・P/Lの見方について」、「決算・期末監査について」、「会計監査の実例紹介」、「会計監査人の評価について」、「税務会計について」の7テーマを取り上げ、実施した。

④ 監査等委員情報交換会

監査等委員を対象に、「監査等委員会の運営の在り方」、「監査等計画」、「選任等・報酬等に関する意見陳述権」、「監査等委員会による監査及び監督の現状と課題」等をテーマに、毎回メンバー構成を変えた小グループ形式での意見交換を4回実施した。

⑤ 日本公認会計士協会東海会との情報交換会等

幹部情報交換会においては、「独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項の報告」等をテーマに、実務者レベルの意見交換会においては、「監査役等とのコミュニケーション」、「KAM関連のQ&A」、「内部監査の利用」、「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」等をテーマに計3回開催した。

(ウ) 監査役スタッフ実務部会

開催状況等は、附属明細書「3 会合開催状況・(7) スタッフ事業の開催状況」(61頁)のとおりである。

年度計画に基づき、「監査役スタッフの日常業務と効率化・標準化事例」、「改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応」、「企業集団内部統制の監査」、「会計監査人・内部監査部門との連携」等をテーマに取り上げ活動した。

(エ) 月例相談室

年7回開催した。第46期の相談実績は、22社であった（附属明細書「3 会合開催状況◇総計（50頁）」参照）。

(3) 九州支部

ア 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業（公益目的事業／公2

事業)

新任監査役等説明会及び南九州・沖縄地区情報交換会に当協会未加入会社監査役等を招待し、当協会事業の情報提供を行った。

イ 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業（公益目的事業／公3事業）

(ア) 講演会

開催状況は、附属明細書「3 会合開催状況・(3) 講演会・解説会・説明会の開催状況」(54頁)のとおりである。

講演会のテーマは、「『企業文化』の監査プログラム—より良い企業文化が不正抑止環境をつくる—」、「コーポレートガバナンス改革が経営に与える影響と監査役等の役割」、「民法の重要改正ポイントと監査役等の対応」等、解説会については、第46期の開催はなかった。

(イ) 新任監査役等のための説明会

九州大学名誉教授・弁護士西山芳喜氏による講演（テーマ：「監査役等の立ち位置とその役割について—代替的経営機関説の立場から—」）等を内容とする新任監査役等のための説明会を令和元年7月に開催した。

(ウ) 研修会

協会策定の研修体系に基づき実施しており、開催状況は、附属明細書「3 会合開催状況・(4) 研修会の開催状況」(55頁)のとおりである。

ウ 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業（公益目的事業／公4事業）

電話、メール、来訪等による不特定多数の方からの監査実務に関する質問・相談・意見等に対して、事務局職員が対応している。

相談内容は、就任1年目の方の資料要請や上場を目指す企業からの上場準備に関する手続き、期中の監査役監査の進め方や株主総会準備に関する事項、内閣府令等の制度改正への対応方法に関する事項が多い。

エ 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業（その他事業（会員限定）／他1事業）

(ア) 監査実務部会

開催状況等は、附属明細書「3 会合開催状況・(2) 監査実務部会の開催状況・テーマ」(52頁)のとおりである。

各部会では、「内部統制システムの運用状況等の監査」、「内部監査部門との連携」、「重点監査項目」、「監査事例報告」、「期末決算監査」、「株主総会準備」、「労務管理・労務監査」等のテーマを取り上げ、小グループ討議時間を設けるなどした。

また、各部会合同の合宿及び企業見学会を開催した。

(イ) 情報交換会

開催状況等は、附属明細書「3 会合開催状況・(5) 情報交換会の開催状況」

(56頁)のとおりである。

① 南九州・沖縄地区情報交換会

「監査役等の会計監査と会計監査人との連携」(鹿児島、宮崎、沖縄)、「監査報告作成にあたっての留意事項と事例分析」(宮崎、沖縄)等をテーマとして講演を行った。

② 新任監査役等情報交換会

年度計画に基づき3回開催した。情報交換会では、「監査役等監査の基礎」、「監査役等の会計監査と会計監査人との連携」及び「監査役等としての情報収集のあり方」をテーマとして、前半は講師による説明、後半は小グループ討議を行った。

③ 日本公認会計士協会北部九州会との意見交換会

当協会から最近の会計監査人と監査役等に関する話題について説明し、その後北部九州会から日本公認会計士協会における最近の取り組み等について紹介があり、意見交換を行った。

(ウ) 監査役スタッフ実務部会

開催状況等は、附属明細書「3 会合開催状況・(7) スタッフ事業の開催状況」(61頁)のとおりである。

年度計画に基づき「内部統制システムに係る監査役等監査」、「企業集団監査」、「内部監査部門との連携」、「株主総会総括」、「監査計画」などのテーマを取り上げ、小グループ討議時間を設けるなどした。

また、企業見学会を開催した。

(エ) 月例相談室

年間6回開催し、第46期の相談実績は19社であった(附属明細書「3 会合開催状況◇総計(50頁)」参照)。

オ その他の事業報告

会員拡大を目的として、次の取組を行った。

未加入会社の一部(上場会社、「月刊監査役」購読会社、研修会参加会社等)に、毎月1回、研修会の案内状を送付した。

第4 収支予算の実績

1 事業活動収支

- (1) 第46期資金収支計算書の「事業活動収入」において、予算を2,135千円下回った。主な理由は、以下のとおりである。

- ① 当期の入会者数の増加が前期を下回ったこともあり、入会金収入及び会費収入の合計は予算を7,743千円下回った。
- ② 情報交換会等収入については、参加人数が想定より少なかったことから、予算を4,036千円下回った。
- ③ 研修会受講料については、受講者が微増で、延べ45,573名となり、予算を1,206千円上回った。また、監査役全国会議についても、秋の参加人数が微減で、参加者数は延べ4,011名となり、予算を1,917千円下回った。

- ④ 監査関連情報誌等刊行収入については、月刊誌の年間購読料について、前受金として受領後月刊誌の個々の発行に応じて収益を月割計上していたものを、今期より受領時に収益として一括計上に変更したため、予算を10,297千円上回った。

(2) 「事業活動支出」については、予算を57,150千円下回った。主な理由は、以下のとおりである。

ア 事業費支出

「事業費支出」については、予算を65,475千円下回った。

- ① 講演会等運営費については、予定していた講演会1回を開催しなかったことが大きく影響し、また開催した内2回が会場変更になったことで、予算を10,697千円下回った。
- ② 委員会研究会運営費については、委員会・研究会の開催が予定回数を下回ったこと及び、予定していた公表物作成に係る専門委員への謝礼が不要となったこと等により、予算を6,947千円下回った。
- ③ 広報活動費については、予定していたシンポジウムを実施しなかったこと及び、新会員管理システムの進捗の遅れのため、予定していたHP改修でバージョンアップを行わず、メンテナンスのみとしたため、予算を9,443千円下回った。
- ④ 情報交換会等運営費については、参加人数が想定より少なかったこと及び、一部講師謝礼が発生しなかったことから、予算を6,071千円下回った。
- ⑤ 研修会運営費については、会場費に一部過剰見積もりがあったこと、日程の関係から想定していた会場より安価な会場を使用したことによる費用の減少により、予算を17,267千円下回った。また、監査役全国会議運営費は、秋の浜松で開催した全国会議において、予定していた会場の一部が不要となったため見込より安価となり、予算を7,845千円下回った。

イ 管理費支出

「管理費支出」については、予算を8,324千円上回った。

- ① 人件費については、期中に1名の役員が退職した等により、約5,000千円予算を下回った。
- ② 事務局費については、5月より稼働した新システムに関連して、固定資産に計上できない立ち上げ費用の増加、職員が使用するパソコンのノート・パソコンへの切り替えに係る費用等により、予算を6,755千円上回った。

(3) 上記(1)及び(2)により、「事業活動収支差額」については、予算上では57,088千円のマイナスを見込んでいたところであるが、決算では2,073千円のマイナスとなった。

2 投資活動収支

- (1) 「投資活動収入」については、職員借上げ住宅の解約による敷金の戻り及び、職員の退職による退職給付引当資産の取り崩しを行ったため、予算を9,066千円上回った。
- (2) 「投資活動支出」については、将来の改修に備えたシステム改修開発積み立て資産として10,000千円を計上するとともに、今期から稼働した新システムの追加費用とし

ての固定資産購入支出が増えたことから、予算を43,273千円上回った。

- (3) 上記(1)及び(2)により、「投資活動収支差額」については、予算上では34,930千円のマイナスを見込んでいたところであるが、決算では69,137千円のマイナスとなった。

3 当期収支差額

上記の結果、収支差額は、予算では92,018千円のマイナスであったが、決算では71,209千円のマイナスとなった。

第5 会員の異動状況

	第43期 (H27.9～28.8)	第44期 (H28.9～29.8)	第45期 (H29.9～30.8)	第46期 (H30.9～R1.8)
入会数(社)	408	395	450	472
退会数(社)	186	215	204	214
増加数(社)	222	180	246	258
会員数(社)	6,322	6,502	6,748	7,006
うち(法人)(社)	(6,262)	(6,429)	(6,671)	(6,923)
うち(個人)(名)	(60)	(73)	(77)	(83)
登録監査役数(名)	8,101	8,308	8,581	8,840
前期比増減(名)	213	207	273	259

(会員の動向)

第46期も増加傾向が続き、会員数は前期比258社増の7,006社、登録監査役数は8,840名(前期比259名増)となった。相次ぐ企業不祥事の発生や企業統治改革を通じての監査役等への期待と責任の高まりを受け、ここ数年に亘り会員が増加を続けており、第46期は前年度より増加数が12社増えている。

第6 総会・理事会・常任理事会・事務局等

1 総会

第45回定時会員総会 平成30年10月30日

2 理事会

第203回(平成30年9月27日)～第207回(令和元年7月25日)

3 常任理事会

第443回(平成30年9月27日)～第451回(令和元年7月25日)

4 監事会

第126回(平成30年9月27日)～第131回(令和元年7月25日)

5 支部幹事会

各支部において四半期ごとに開催

6 役員変更

○ 理事退任（再任を除く）

玉 井 孝 明	黒 川 康	
蟹 江 睦 久	中津川 正 樹	平 野 俊 明
城 石 幸 治	佐 藤 巖	古 松 泰 造
柳 澤 裕	加 藤 健 一	西 中 久 雄
濱 典 幸		

（以上、平成30年10月30日付け）

安 田 錦治郎（平成31年1月25日）

松 田 守 正（平成31年4月10日）

和 崎 揚 子（令和元年6月19日）

津 村 昭太郎（令和元年6月21日）

竹 内 豊（令和元年6月25日）

窪 谷 治（令和元年7月2日）

7 事務局体制（令和元年8月31日現在）

専務理事・事務局長 永 田 雅 仁

常勤理事・事業部長 福 嶋 繁 之

職員

	第45期	第46期
本 部	25名（うち嘱託2）	26名（うち嘱託3）
関西支部	7名	7名
中部支部	4名	5名
九州支部	3名	3名
合 計	39名（うち嘱託2）	41名（うち嘱託3）

Ⅱ 第46期 計算書類等

1 第46期 貸借対照表

2019年8月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	755,800,411	875,274,942	△ 119,474,531
未収入金	38,014,163	36,701,702	1,312,461
未収消費税等	2,753,100	0	2,753,100
商品	9,769,756	12,968,060	△ 3,198,304
前払費用	23,803,093	19,548,217	4,254,876
流動資産合計	830,140,523	944,492,921	△ 114,352,398
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益目的事業資産	600,000,000	600,000,000	0
システム改修開発資産	20,000,000	10,000,000	10,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	190,000,000	0
退職給付引当資産	182,980,000	173,226,300	9,753,700
特定資産合計	992,980,000	973,226,300	19,753,700
(2) その他固定資産			
建物付属設備	5,610,887	7,718,984	△ 2,108,097
什器備品	9,651,662	6,324,776	3,326,886
敷金	105,357,988	106,563,019	△ 1,205,031
ソフトウェア	127,518,705	0	127,518,705
ソフトウェア仮勘定	0	90,245,549	△ 90,245,549
その他固定資産合計	248,139,242	210,852,328	37,286,914
固定資産合計	1,241,119,242	1,184,078,628	57,040,614
資産合計	2,071,259,765	2,128,571,549	△ 57,311,784
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	56,736,401	38,219,260	18,517,141
未払消費税等	0	1,198,200	△ 1,198,200
預り金	15,230,307	6,074,838	9,155,469
前受金	54,038,300	119,608,315	△ 65,570,015
賞与引当金	32,705,595	33,554,697	△ 849,102
流動負債合計	158,710,603	198,655,310	△ 39,944,707
2. 固定負債			
退職給付引当金	182,980,000	173,226,300	9,753,700
固定負債合計	182,980,000	173,226,300	9,753,700
負債合計	341,690,603	371,881,610	△ 30,191,007
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	1,729,569,162	1,756,689,939	△ 27,120,777
(うち特定資産への充当額)	(810,000,000)	(800,000,000)	10,000,000
正味財産合計	1,729,569,162	1,756,689,939	△ 27,120,777
負債及び正味財産合計	2,071,259,765	2,128,571,549	△ 57,311,784

第46期 貸 借 対 照 表 内 訳 表

2019年8月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会 計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	253,073,037	480,870,262	21,857,112		755,800,411
未収入金	37,657,901	350,195	6,067		38,014,163
未収消費税等	1,651,860	936,054	165,186		2,753,100
商品	9,769,756	0	0		9,769,756
前払費用	13,544,358	9,365,898	892,837		23,803,093
流動資産合計	315,696,912	491,522,409	22,921,202		830,140,523
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
公益目的事業資産	600,000,000	0	0		600,000,000
システム改修開発資産	11,600,000	7,000,000	1,400,000		20,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	0	0		190,000,000
退職給付引当資産	109,788,000	62,213,200	10,978,800		182,980,000
特定資産合計	911,388,000	69,213,200	12,378,800		992,980,000
(2) その他固定資産					
建物付属設備	3,366,532	1,907,702	336,653		5,610,887
什器備品	5,790,996	3,281,565	579,101		9,651,662
敷金	63,214,793	35,821,716	6,321,479		105,357,988
ソフトウェア	76,511,223	43,356,360	7,651,122		127,518,705
その他固定資産合計	148,883,544	84,367,343	14,888,355		248,139,242
固定資産合計	1,060,271,544	153,580,543	27,267,155		1,241,119,242
資産合計	1,375,968,456	645,102,952	50,188,357		2,071,259,765
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	44,431,520	10,851,262	1,453,619		56,736,401
預り金	9,138,184	5,178,304	913,819		15,230,307
前受金	17,048,800	22,959,000	14,030,500		54,038,300
賞与引当金	19,623,357	11,119,902	1,962,336		32,705,595
流動負債合計	90,241,861	50,108,468	18,360,274		158,710,603
2. 固定負債					
退職給付引当金	109,788,000	62,213,200	10,978,800		182,980,000
固定負債合計	109,788,000	62,213,200	10,978,800		182,980,000
負債合計	200,029,861	112,321,668	29,339,074		341,690,603
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0		0
2. 一般正味財産	1,175,938,595	532,781,284	20,849,283		1,729,569,162
(うち特定資産への充当額)	(801,600,000)	(7,000,000)	(1,400,000)		(810,000,000)
正味財産合計	1,175,938,595	532,781,284	20,849,283		1,729,569,162
負債及び正味財産合計	1,375,968,456	645,102,952	50,188,357		2,071,259,765

2 第46期 正味財産増減計算書

2018年9月1日から2019年8月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
公益目的事業資産受取利息	80,000	80,329	△ 329
特定資産受取利息	79,858	79,670	188
特定資産運用益計	159,858	159,999	△ 141
受取入会金			
受取入会金	23,250,000	22,400,000	850,000
受取会費			
正会員受取会費	809,647,000	784,136,000	25,511,000
事業収益			
情報交換会等収益	30,281,862	29,579,140	702,722
講演会等参加料収益	790,400	717,200	73,200
研修会受講料収益	280,333,400	337,307,140	△ 56,973,740
監査役全国会議参加料収益	86,706,100	88,331,300	△ 1,625,200
スタッフ全国会議参加料収益	13,943,500	14,421,400	△ 477,900
監査関連情報誌等刊行収益	61,524,853	63,841,012	△ 2,316,159
事業収益計	473,580,115	534,197,192	△ 60,617,077
雑収益			
受取利息	43,571	39,826	3,745
雑収益	1,523,374	581,565	941,809
雑収益計	1,566,945	621,391	945,554
経常収益計	1,308,203,918	1,341,514,582	△ 33,310,664
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	32,685,000	37,845,000	△ 5,160,000
給料手当	185,464,817	168,595,854	16,868,963
賞与引当金繰入額	30,743,259	31,125,477	△ 382,218
支払賞与	36,930,605	39,218,451	△ 2,287,846
退職給付費用	17,740,996	19,900,417	△ 2,159,421
厚生福利費	63,706,164	49,166,513	14,539,651
借室料	213,164,656	103,078,256	110,086,400
会議運営費	327,927,899	430,097,271	△ 102,169,372
旅費交通費	22,370,468	28,020,947	△ 5,650,479
通信運搬費	30,659,302	30,146,185	513,117
印刷製本費	49,305,793	56,244,917	△ 6,939,124
消耗品費	11,612,093	11,215,652	396,441
什器備品費	457,653	149,284	308,369
リース料	10,972,443	7,452,196	3,520,247
修繕費	147,204	382,417	△ 235,213
諸謝金	108,636,015	97,025,007	11,611,008
印税・原稿料	7,954,224	11,535,153	△ 3,580,929
文献・資料費	2,397,223	2,848,560	△ 451,337
研修費	1,317,842	1,137,125	180,717
交際費	2,061,201	1,369,418	691,783
協議費	1,122,886	867,677	255,209
広告宣伝費	20,995,200	20,995,200	0
システム保守・支援費	40,007,388	22,862,885	17,144,503
光熱水料費	2,971,946	2,903,456	68,490
手数料	4,558,838	3,633,521	925,317
租税公課	7,351,581	12,114,307	△ 4,762,726
減価償却費	10,075,818	3,245,330	6,830,488
敷金償却費	1,294,410	1,280,639	13,771
雑費	24,041,764	19,921,411	4,120,353
寄付金	0	930,000	△ 930,000
事業費計	1,268,674,688	1,215,308,526	53,366,162

科 目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	12,765,000	14,805,000	△ 2,040,000
給料手当	11,838,179	14,119,857	△ 2,281,678
賞与引当金繰入額	1,962,336	2,429,220	△ 466,884
支払賞与	2,357,273	3,348,738	△ 991,465
退職給付費用	1,132,404	2,031,258	△ 898,854
厚生福利費	4,066,351	5,113,745	△ 1,047,394
借室料	9,990,253	15,402,498	△ 5,412,245
会議運営費	6,185,717	6,574,911	△ 389,194
旅費交通費	5,081,530	6,527,825	△ 1,446,295
通信運搬費	2,911,194	3,112,567	△ 201,373
印刷製本費	172,226	1,901,329	△ 1,729,103
消耗品費	638,800	1,300,613	△ 661,813
什器備品費	29,211	22,306	6,905
リース料	700,369	1,113,547	△ 413,178
修繕費	9,396	57,143	△ 47,747
諸謝金及顧問料	1,206,396	3,949,795	△ 2,743,399
文庫・資料費	152,290	147,230	5,060
研修費	83,498	169,915	△ 86,417
交際費	449,367	957,227	△ 507,860
協議費	28,803	91,575	△ 62,772
システム保守・支援費	2,553,663	7,620,962	△ 5,067,299
光熱水料費	189,699	433,850	△ 244,151
手数料	290,927	544,109	△ 253,182
租税公課	469,249	1,813,033	△ 1,343,784
減価償却費	643,137	244,272	398,865
敷金償却費	82,621	96,392	△ 13,771
雑費	636,418	1,074,299	△ 437,881
寄付金	0	70,000	△ 70,000
管理費計	66,626,307	95,073,216	△ 28,446,909
経常費用計	1,335,300,995	1,310,381,742	24,919,253
当期経常増減額	△ 27,097,077	31,132,840	△ 58,229,917
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	21,368	△ 21,368
経常外費用計	0	21,368	△ 21,368
当期経常外増減額	0	△ 21,368	21,368
税引前当期一般正味財産増減額	△ 27,097,077	31,111,472	△ 58,208,549
法人税、住民税及び事業税	23,700	23,700	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,120,777	31,087,772	△ 58,208,549
一般正味財産期首残高	1,756,689,939	1,725,602,167	31,087,772
一般正味財産期末残高	1,729,569,162	1,756,689,939	△ 27,120,777
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,729,569,162	1,756,689,939	△ 27,120,777

第46期 正味財産増減計算書内訳表

2018年9月1日から2019年8月31日まで

(単位：円)

科 目	【公1】 研究・企画事業	【公2】 調査・情報サービス事業	【公3】 セミナー事業	【公4】 相談助言事業	事業 共通	小計	【他1】 収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般経理科目増減の部										
1. 経常増収の部										
(1)経常増収										
特定資産運用受取利息	9,553	11,979	20,763	5,590	80,000	80,000	27,152	4,791		80,000
特定資産運用利益		11,979	20,763	5,590	80,000	127,915	27,152	4,791		79,853
受取入学金										159,853
受取入会費										
正会員受取会費					10,991,275	10,991,275	10,462,500	1,796,225		23,250,000
事業収益	829,854				382,047,504	382,047,504	364,341,150	63,258,346		809,647,000
情報交換会等収益			790,400			829,854	29,452,008			30,281,862
講演会等参加料収益			280,333,400			790,400				790,400
研修会受講料収益			86,706,100			280,333,400				280,333,400
監査役全国会議参加料収益			13,943,500			86,706,100				86,706,100
ステップ全国会議参加料収益						13,943,500				13,943,500
情報誌等刊行収益		61,524,853				61,524,853				61,524,853
事業収益合計	829,854	61,524,853	381,773,400	0	0	444,128,107	29,452,008	0		473,580,115
増収利益										
受取利息							0			
増収利益		0		0			0	43,571		43,571
増収利益合計								1,523,374		1,523,374
経常収益計	839,437	61,536,832	381,794,163	5,590	393,118,779	837,294,801	404,282,810	1,566,945		1,566,945
事業費用								65,826,307		1,308,203,919
事業費	5,591,509	3,273,000	17,570,000	939,000		26,984,509	5,890,500			32,635,009
給料・手当	2,576,309	29,595,149	5,598,779	13,811,010		11,881,798	67,086,002			185,468,817
賞与引当金繰入額	3,924,671	4,905,839	8,503,455	2,248,392		19,823,357	11,119,902			30,743,259
支払手元	4,714,545	5,893,182	10,214,848	2,750,151		23,572,726	13,357,879			36,930,605
退職給付費用	2,264,808	4,907,010	4,907,084	1,321,138		11,324,040	6,416,956			17,740,996
厚生福利費用	8,382,702	10,165,877	17,620,854	40,483,509		23,042,655	23,042,655			63,706,164
借入金	35,923,142	17,715,113	47,592,610	8,267,053		109,473,652	103,691,004			213,164,656
会議運営費	3,426,142	7,717,315	272,066,755	14,931		283,225,143	44,702,756			327,927,899
旅費交通費	5,227,963	1,977,837	6,752,247	6,858,575		15,316,722	7,053,746			22,370,468
庶務交通費	1,722,811	18,110,553	4,801,943	1,003,517		25,899,154	4,960,148			30,689,302
印刷製本費	1,177,601	2,581,421	1,177,601	745,267		45,793,462	3,818,633			11,612,093
消耗品費	1,584,424	73,030	3,126,585	34,080		7,292,119	165,534			157,653
リース料	1,400,737	1,750,922	3,034,931	817,097		7,003,657	3,968,756			10,972,443
修繕費	18,792	23,490	40,716	10,962		93,960	53,244			147,204
諸金納	5,664,742	3,040,539	75,073,356	1,407,462		85,186,099	23,449,916			108,636,015
印刷・原稿料	0	0	0	0		7,954,224	862,979			7,954,224
文庫・資料費	304,581	382,066	659,925	177,672		1,534,244	82,478			2,397,223
修繕費	166,997	218,446	361,826	97,415		844,684	43,558			1,317,842
文庫・資料費	127,117	107,557	405,098	33,604		1,763,576	359,310			1,122,886
広告宣伝費	0	20,703,600	291,600	0		20,995,200	0			20,995,200
システム保守・支援費	5,107,326	6,384,158	11,065,873	2,979,274		14,470,757	14,470,757			40,007,388
光熱水料費	379,397	474,247	822,028	221,315		1,806,987	1,074,959			2,971,946
手数料	581,855	1,727,319	1,261,658	339,416		2,910,248	1,648,590			4,558,838
租税公課	938,500	1,173,125	2,033,416	547,458		4,692,499	2,659,082			7,351,581
減価償却費	1,296,274	1,607,843	2,786,928	750,327		6,431,373	3,644,445			10,075,818
減価償却費	1,655,245	2,066,555	3,588,028	96,392		826,219	468,191			1,294,410
減価償却費	1,212,811	1,818,466	3,106,616	74,414		10,917,834	5,566,744			1,294,410
事業費合計	114,194,725	186,846,313	572,165,895	44,624,621	0	917,534,556	350,840,132	0		1,268,674,688

3 第46期 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 ……… 定額法によっている。
②無形固定資産 ……… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 …………… 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度負担相当額を計上している。
②退職給付引当金 ……… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は年度末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的事業資産	600,000,000	0	0	600,000,000
システム改修開発資産	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	0	0	190,000,000
退職給付引当資産	173,226,300	18,873,400	9,119,700	182,980,000
合 計	973,226,300	28,873,400	9,119,700	992,980,000

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益目的事業資産	600,000,000	(ー)	(600,000,000)	(ー)
システム改修開発資産	20,000,000	(ー)	(20,000,000)	(ー)
研修会施設購入資産	190,000,000	(ー)	(190,000,000)	(ー)
退職給付引当資産	182,980,000	(ー)	(ー)	(182,980,000)
合 計	992,980,000	(ー)	(810,000,000)	(182,980,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	39,873,000	34,262,113	5,610,887
什器備品	22,594,606	12,942,944	9,651,662
合 計	62,467,606	47,205,057	15,262,549

5. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用している。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務 182,980,000円

退職給付引当金 182,980,000円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用 18,873,400円

退職給付費用 18,873,400円

(注)退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用している。

4 第46期 附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産については、「3 第46期財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	33,554,697	32,705,595	33,554,697	—	32,705,595
退職給付引当金	173,226,300	18,873,400	9,119,700	—	182,980,000

5 第46期 財産目録

2019年8月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
1 資産の部	1 流動資産					
	1. 現金預金					
	(1) 現 金	手元保管	運転資金として	521,909	521,909	
	(2) 当 座 預 金	当座預金	運転資金として	43,403,559	43,403,559	
	(3) 普 通 預 金					
	みずほ銀行八重洲口支店	普通預金	運転資金として	89,314,413		
	三菱UFJ銀行八重洲通支店	普通預金	運転資金として	39,045,149		
	三井住友銀行東京中央支店	普通預金	運転資金として	35,071,621		
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店	普通預金	運転資金として	71,999,905		
	りそな銀行東京中央支店	普通預金	運転資金として	29,738,606		
	三菱UFJ信託銀行日本橋支店	普通預金	運転資金として	24,525,787		
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	普通預金	運転資金として	1,714,115		
	ゆうちょ銀行(本部)	普通預金	運転資金として	115,838		
	みずほ銀行梅田支店	普通預金	運転資金として	4,464,829		
	三井住友銀行梅田支店	普通預金	運転資金として	1,707,489		
	りそな銀行堂島支店	普通預金	運転資金として	6,763,772		
	みずほ銀行名古屋支店	普通預金	運転資金として	5,464,889		
	三菱UFJ銀行名古屋営業部	普通預金	運転資金として	4,392,678		
	三井住友銀行福岡支店	普通預金	運転資金として	831,923		
	福岡銀行博多駅東支店	普通預金	運転資金として	352,675		
	西日本シティ銀行博多駅東支店	普通預金	運転資金として	1,740,184	317,243,873	
	(4) 定 期 預 金					
	みずほ銀行 八重洲口支店	定期預金	運転資金として	140,860,961		
	三菱UFJ銀行 八重洲通支店	定期預金	運転資金として	12,500,000		
	三井住友銀行 東京中央支店	定期預金	運転資金として	65,500,000		
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	運転資金として	98,616,100	317,477,061	
	(5) 郵 便 振 替 貯 金					
	ゆうちょ銀行(本部)	郵便振替貯金	運転資金として	65,251,200		
	ゆうちょ銀行(関西支部)	郵便振替貯金	運転資金として	2,834,071		
	ゆうちょ銀行(中部支部)	郵便振替貯金	運転資金として	8,566,077		
	ゆうちょ銀行(九州支部)	郵便振替貯金	運転資金として	502,661	77,154,009	
					765,800,411	
2. 未収入金	(1) 情報交換会等会費	情報交換会等会費 4件	表務部会その他の会員 固定会費事業	259,820		
	(2) 研修会受講料	研修会受講料4,121 件	第46期研修会事業の受 課料			
	(3) 監査関連情報誌等	月刊誌、その他成 果物刊行収入関連	第46期月刊誌、その他 監査関連成果刊行物	36,771,500		
	(4) その他	未収利息等		825,740		
				157,103	38,014,163	
3. 未収消費税等		税関税務署	第46期末収消費税	2,753,100	2,753,100	
4. 商品		月刊誌、監査役小 六法 その他	月刊誌、その他監査関 連成果刊行物の在庫			
5. 前払費用	(1) 委員会・研究会等運営費	丸の内中央ビル、 アクア堂島西館	本支部の9月分会議室 料	9,769,756	9,769,756	
	(2) 実務部会・情報交換会等運営費	丸の内中央ビル、 アクア堂島西館、 日本橋名古屋ビル	本支部の9月分会議室 料	1,698,003		
	(3) 研修会・講演会等運営費	本支部研修会・講 演会会場	9月以降開催の研修 会・講演会の前払会場 費等	4,229,522		
	(4) 借室料(2019年9月分)	丸の内中央ビル、 アクア堂島西館、 日本橋名古屋ビ ル、サンックス博 多ビル	本支部事務所の9月分 室賃	2,519,860		
	(5) 理事会・常任理事会運営費	丸の内中央ビル	本部の9月分会議室料	9,359,440		
	(6) その他	その他	その他前払費用	264,019		
				5,732,249	23,803,093	
流動資産合計					830,140,523	

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額		
2 固定資産						
(1) 特定資産						
1. 公益目的事業資産						
	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	200,000,000		
	三菱ＵＦＪ銀行八重洲通支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	11,200,000		
	三井住友銀行東京中央支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	278,800,000		
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	100,000,000		
	ゆうちょ銀行(本部)	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	10,000,000	600,000,000	
2. システム改修開発資産	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	システム改修開発を行うための資産取得資金として管理	20,000,000	20,000,000	
3. 研修会施設購入資産	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	研修会施設を購入するための資産取得資金として管理	190,000,000	190,000,000	
4. 退職給付引当資産	三菱ＵＦＪ信託銀行日本橋支店	定期預金	職員分の退職給付引当資産として管理	10,055,200		
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	職員分の退職給付引当資産として管理	172,924,800	182,980,000	
					992,980,000	
(2) その他						
固定資産						
1. 建物付属設備	丸の内中央ビル内装工事・事務所床増床	本部事務所	(共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	3,366,532 1,907,702 336,653	5,610,887	
2. 什器備品	スライド書庫、赤外線マイク等	本部事務所及び支部事務所内	(共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	5,790,996 3,281,565 579,101	9,651,662	
3. 貸付金	職員貸付金	職員対象	職員への貸付金	0	0	
4. 敷金	本部事務所及び支部事務所等	丸の内中央ビル、アクア堂島西館、日土通和古橋ビル、サニックス博多ビル等	(共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	63,214,793 35,821,716 6,321,479	105,357,988	
5. ソフトウェア	新会員管理システム等	新会員管理システム等	(共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	76,511,223 43,356,360 7,651,122	127,518,705	
					248,139,242	
					1,241,119,242	
固定資産合計						2,071,259,765
資 産 合 計						
II 負債の部						
1 流動負債						
1. 未払金						
	(1) 給料手当	職員給与	職員の給料に関する未払い分	8,302,209		
	(2) 厚生福利費	年金事務所他	職員の社会保険料等未払い分	16,692,548		
	(3) 監査実務部会運営費	交通費他	監査実務部会事業に関する未払い分	201,212		
	(4) 広報活動費	納入業者他	広報事業に関する未払い分	1,406,273		
	(5) 研修会・講演会運営費	各会場施設他	研修会講演会事業に関する未払い分	22,701,892		
	(6) 監査関連情報誌等刊行費	印刷業者他	監査関連情報誌等刊行物に関する未払い分	4,731,301		
	(7) 事務局費等その他	納入業者他	管理事務局費等に関する未払い分	2,700,966	56,736,401	
2. 預り金						
	(1) 社会保険	役職員他	社会保険預り	11,522,726		
	(2) 所得税・住民税・その他	役職員他	源泉徴収税等	3,707,581	15,230,307	
3. 前受金						
	(1) 年会費	年会費555件	第47期年会費分	51,020,000		
	(2) 講演会、研修会等参加料	講演会、研修会等参加料21件	承付期講演会、研修会等参加料	350,600		
	(3) 月刊監査役購読料	月刊監査役購読料146件	入金された購読料のうち、開始号が10月号以降の振替え	2,667,700	54,038,300	
4. 賞与引当金		職員対象	職員への賞与支払いの備え	32,705,595	32,705,595	
流動負債合計						158,710,603
2 固定負債						
1. 退職給付引当金		職員対象	職員への退職金支払いの備え	182,980,000	182,980,000	
固定負債合計						182,980,000
負 債 合 計						341,690,603
正 味 財 産						1,729,569,162

第46期 資 金 収 支 計 算 書

自 2018年 9月 1日
至 2019年 8月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		第46期 予算額 (A)	第46期 決算額 (B)	差異 (A)－(B)
大 科 目	中 科 目			
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
利 息 収 入	公益目的事業資産利息収入	80,000	80,000	0
	特 定 資 産 利 息 収 入	70,000	79,858	△ 9,858
	利 息 収 入	50,000	43,571	6,429
	(利 息 収 入 計)	(200,000)	(203,429)	(△3,429)
入 会 金 収 入	入 会 金 収 入	29,000,000	23,250,000	5,750,000
会 費 収 入	会 費 収 入	811,640,000	809,647,000	1,993,000
事 業 収 入	情 報 交 換 会 等 収 入	34,318,000	30,281,862	4,036,138
	講 演 会 等 参 加 料	441,000	790,400	△ 349,400
	研 修 会 受 講 料	279,127,000	280,333,400	△ 1,206,400
	監 査 役 全 国 会 議 参 加 料	88,623,000	86,706,100	1,916,900
	ス タ ッ プ 全 国 会 議 参 加 料	14,910,000	13,943,500	966,500
	監 査 関 連 情 報 誌 等 刊 行 収 入	51,228,000	61,524,853	△ 10,296,853
	(事 業 収 入 計)	(468,647,000)	(473,580,115)	(△4,933,115)
雑 収 入	雑 収 入	852,000	1,523,374	△ 671,374
	事 業 活 動 収 入 計	1,310,339,000	1,308,203,918	2,135,082
2 事業活動支出				
① 事業費支出	講 演 会 等 運 営 費	43,469,000	32,772,177	10,696,823
	委 員 会 研 究 会 運 営 費	34,944,000	27,996,718	6,947,282
	監 査 実 務 部 会 運 営 費	52,643,000	51,059,835	1,583,165
	ス タ ッ プ 事 業 費	8,305,000	8,784,204	△ 479,204
	相 談 室 運 営 費	7,059,000	7,021,388	37,612
	調 査 研 究 費	2,310,000	2,882,584	△ 572,584
	広 報 活 動 費	36,956,000	27,513,042	9,442,958
	情 報 交 換 会 等 運 営 費	71,219,000	65,148,375	6,070,625
	研 修 会 運 営 費	276,481,000	259,214,106	17,266,894
	監 査 役 全 国 会 議 運 営 費	91,639,000	83,793,802	7,845,198
	ス タ ッ プ 全 国 会 議 運 営 費	16,489,000	13,993,205	2,495,795
	監 査 関 連 情 報 誌 等 刊 行 費	62,301,000	58,160,989	4,140,011
	(事 業 費 計)	(703,815,000)	(638,340,425)	(65,474,575)

勘 定 科 目		第46期 予算額 (A)	第46期 決算額 (B)	差異 (A) - (B)
大 科 目	中 科 目			
② 管理費支出	役員報酬	54,570,000	45,450,000	9,120,000
	給料手当	196,189,000	197,302,996	△ 1,113,996
	賞与引当金繰入額	35,484,000	32,705,595	2,778,405
	支払賞与	42,492,000	39,287,878	3,204,122
	厚払退職金	0	9,119,700	△ 9,119,700
	厚生福利費	58,222,000	67,772,515	△ 9,550,515
	旅費交通費	12,360,000	12,265,358	94,642
	事務局費	127,259,000	134,013,850	△ 6,754,850
	借入室料	118,303,000	118,100,753	202,247
	総会理事会等運営費 (管理費計)	18,733,000 (663,612,000)	15,917,635 (671,936,280)	2,815,365 (△8,324,280)
事業活動支出計		1,367,427,000	1,310,276,705	57,150,295
事業活動収支差額		△ 57,088,000	△ 2,072,787	△ 55,015,213
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	退職給付引当資産取崩収入	0	8,949,900	△ 8,949,900
	敷金戻り収入	0	116,000	△ 116,000
投資活動収入計		0	9,065,900	△ 9,065,900
2 投資活動支出	退職給付引当資産取得支出	19,670,000	18,703,600	966,400
	システム改修開発資産取得支出	10,000,000	10,000,000	0
	固定資産購入支出	5,260,000	49,210,900	△ 43,950,900
	敷金支出	0	288,000	△ 288,000
投資活動支出計		34,930,000	78,202,500	△ 43,272,500
投資活動収支差額		△ 34,930,000	△ 69,136,600	34,206,600
当期収支差額		△ 92,018,000	△ 71,209,387	△ 20,808,613
前期繰越収支差額		712,835,000	732,869,551	△ 20,034,551
次期繰越収支差額		620,817,000	661,660,164	△ 40,843,164

(注1) 本資料は、管理費支出を事業費支出に配賦する前の内容で作成しています。

(注2) 「情報交換会等運営費」には、研究会・実務部会・スタッフ事業の有料開催分を含みます。

(注3) 「スタッフ事業費」には、スタッフ研究会運営費、本部スタッフ全国会議企画委員会とスタッフ実務部会運営費を含みます。

(注4) 「広報活動費」には、N E T 相談室運営費を含みます。

(注5) 借入限度額 0円

(注6) 債務負担額 0円

1. 本資金収支計算書は、当協会が2018年9月1日から2019年8月31日までの期間において行った収支の状況について報告・開示するために「経理規程」及び「資金収支計算書の作成に関する内規」に定められている財務報告の枠組みに準拠して作成されている。
2. 資金の範囲
資金の範囲には、貸借対照表における現金預金、未収入金、未収消費税等、前払費用、仮払金及び未払金、未払消費税等、預り金、前受金、賞与引当金を含めており、当該資金の範囲に含まれる項目に関する増減が資金収支計算書の収入及び支出に含まれている。

なお、資金の範囲に係る前期末残高及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	875,274,942	755,800,411
未収入金	36,701,702	38,014,163
未収消費税等	0	2,753,100
前払費用	19,548,217	23,803,093
合 計	931,524,861	820,370,767
未払金	38,219,260	56,736,401
未払消費税等	1,198,200	0
預り金	6,074,838	15,230,307
前受金	119,608,315	54,038,300
賞与引当金	33,554,697	32,705,595
合 計	198,655,310	158,710,603
次期繰越収支差額	732,869,551	661,660,164

Ⅲ 第46期 監査報告書

監 査 報 告 書

私たち監事は、2018年9月1日から2019年8月31日までの第46期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類等(貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及びこれらの附属明細書並びに財産目録)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

なお、同監査法人からは、資金収支計算書について、別紙のとおり「独立監査人の監査報告書」を受領しております。

2019年10月10日

公益社団法人日本監査役協会

監事 岡田 憲治 ㊞

監事 竹ノ内 孝子 ㊞

監事 井上 春樹 ㊞

独立監査人の監査報告書

2019年10月9日

公益社団法人日本監査役協会

会長 岡田 譲 治 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 修 一 郎 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本監査役協会の2018年9月1日から2019年8月31日までの第46期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン1-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本監査役協会の2019年8月31日現在の第46期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人日本監査役協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

2019年10月9日

公益社団法人日本監査役協会

会 長 岡 田 譲 治 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 修 一 郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、公益社団法人日本監査役協会の2018年9月1日から2019年8月31日までの資金収支計算書（「予算額」の欄を除く。以下同じ。）及び資金収支計算書に対する注記（以下「資金収支計算書」という。）について監査を行った。

資金収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、注記1に記載された会計の基準に準拠して資金収支計算書を作成することであり、また、資金収支計算書の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない資金収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から資金収支計算書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に資金収支計算書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、資金収支計算書の金額及び開示（「予算額」の欄を除く）について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による資金収支計算書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、資金収支計算書の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め資金収支計算書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の資金収支計算書が、すべての重要な点において、注記1に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

資金収支計算書作成の基礎及び利用制限

注記１に記載されているとおり、資金収支計算書は、公益社団法人日本監査役協会に関する収支の結果について報告・開示するために注記１に記載された会計の基準に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益社団法人日本監査役協会の理事、監事及び会員のみを利用者として想定しており、公益社団法人日本監査役協会の理事、監事及び会員以外に利用されるべきものではない。

その他の事項

公益社団法人日本監査役協会は、上記の資金収支計算書のほかに、２０１９年８月３１日をもって終了する事業年度について、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠した財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録を作成しており、当監査法人は、当該財務諸表等に対して、２０１９年１０月９日に別途、監査報告書を発行している。

利害関係

公益社団法人日本監査役協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

Ⅳ 役員名簿

第1 公益社団法人日本監査役協会役員名簿

役職名	氏名	会社名	事業担当
会長	岡田 譲治	三井物産(株)	
副会長	中村 豊明	(株)日立製作所	会計委員会委員長
副会長	藤井 秀則	東海旅客鉄道(株)	監査役全国会議プロジェクト委員会委員長
副会長	安原 裕文	パナソニック(株)	
副会長	竹内 豊*	新日鐵住金(株)	ケース・スタディ委員会委員長
副会長	井手 明子	日本電信電話(株)	監査役全国会議プロジェクト委員会委員
常任理事	窪谷 治*	日本生命保険(株)	
常任理事	津田 進世	(株)メディカルノート	監査役全国会議プロジェクト委員会委員
常任理事	星野 茂夫	東日本旅客鉄道(株)	監査役全国会議プロジェクト委員会委員
常任理事	岡田 恭子	(株)資生堂	広報政策推進会議委員
常任理事	三輪 隆	近鉄グループホールディングス(株)	
常任理事	大野 和人	キャノン(株)	
常任理事	後藤 敏文	三菱重工業(株)	監査等委員会実務研究会幹事
常任理事	寺本 敏之	(株)三井住友フィナンシャルグループ	
常任理事	八嶋 康博	関西電力(株)	広報政策推進会議議長
常任理事	松田 守正*	(株)大和証券グループ本社	監査法規委員会委員長
常任理事	長嶋 由紀子	(株)リクルートホールディングス	広報政策推進会議委員
常任理事	長 宣也	九州電力(株)	
常任理事	森 正三	東京海上ホールディングス(株)	監査法規委員会委員長
常任理事	安田 政秀	トヨタ自動車(株)	
理事	加藤 孝子	(株)ミクシィ	
理事	大島 忠	(株)インティメート・マージャー	監査法規委員会委員
理事	尾崎 一義	日本商業開発(株)	
理事	松尾 壽	システム機工(株)	
理事	山崎 滋	ユナイテッド(株)	広報政策推進会議委員
理事	阿久根 操	大成建設(株)	
理事	入江 昭彦	大阪ガス(株)	
理事	近藤 喜一郎	オムロン(株)	監査役全国会議プロジェクト委員会委員

役 職 名	氏 名	会 社 名	事 業 担 当
理 事	塩 飽 利 男	(株)キリン堂ホールディングス	
理 事	畝 川 寛	中 国 電 力 (株)	
理 事	土 屋 裕 一	日 本 ユ ビ カ (株)	
理 事	山 崎 拓	東 邦 ガ ス (株)	
理 事	尾 花 秀 章	東 京 ガ ス (株)	広報政策推進会議委員
理 事	斉 藤 晴 信	C R O C O (株)	
理 事	佐 藤 桂 一	中 日 本 興 業 (株)	
理 事	美濃口 真 琴	(株)日本取引所グループ	
理 事	宮 脇 達 夫	(株)SCREENホールディングス	
理 事	和 崎 揚 子 [※]	日 本 郵 船 (株)	ケース・スタディ委員会委員
理 事	飯 塚 康 広	東 洋 紡 (株)	
理 事	飯 野 健 司	三 井 不 動 産 (株)	
理 事	久 我 英 一	九 州 旅 客 鉄 道 (株)	
理 事	宗 司 ゆかり	(株) L I T A L I C O	監査等委員会実務研究会委員
理 事	瀧 本 峰 男	北 海 道 旅 客 鉄 道 (株)	
理 事	津村昭太郎 [※]	J F E ホールディングス(株)	
理 事	富 樫 洋 一 郎	味 の 素 (株)	監査法規委員会委員
理 事	藤 居 勝 也	花 王 (株)	
理 事	益 子 淳 一	(株) 博 報 堂	
理 事	永 田 雅 仁	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会	
理 事	安田錦治郎 [※]	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会	
理 事	福 嶋 繁 之	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会	
監 事	岡 田 憲 治	サムシングホールディングス(株)	
監 事	竹ノ内 孝 子	(株) T D S	
監 事	井 上 春 樹	プルデンシャル生命保険(株)	

(注1)会社名は、平成30年10月30日現在のものである。

(注2)上記表中の※印の安田錦治郎氏は平成31年1月25日付け、松田守正氏は同年4月10日付け、和崎揚子氏は令和元年6月19日付け、津村昭太郎氏は同年6月21日付け、竹内豊氏は同年6月25日付け、窪谷治氏は同年7月2日付けにて辞任。

(注3)事業担当は、期中退任を含む。

(注4)森正三氏は、令和元年7月25日理事会にて、監査法規委員会委員長に就任。

第2 最高顧問・顧問名簿

役職名	氏 名	在任時の会社名
最高顧問	広瀬 雅行	(株)日本取引所グループ
顧 問	石本 和之	(株)デサント
顧 問	玉井 孝明	東京海上ホールディングス(株)
顧 問	黒川 康	J F E スチール(株)

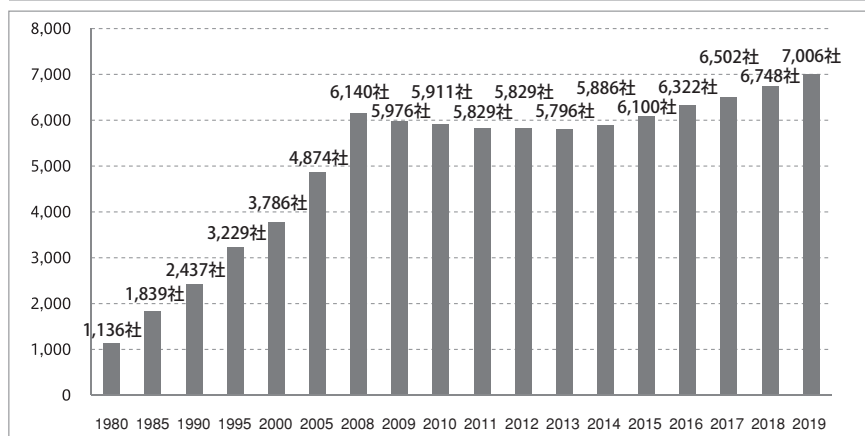
V 第46期 事業報告附属明細書

別 表

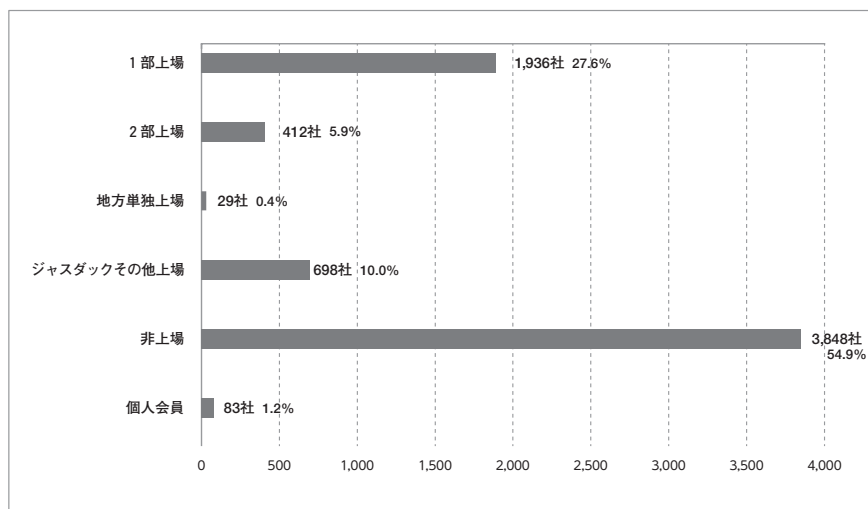
1 会員分布状況（令和元年8月31日現在）

当協会の会員会社数は、7,006社（登録監査役・監査等委員・監査委員・監事数8,840名）となっています。

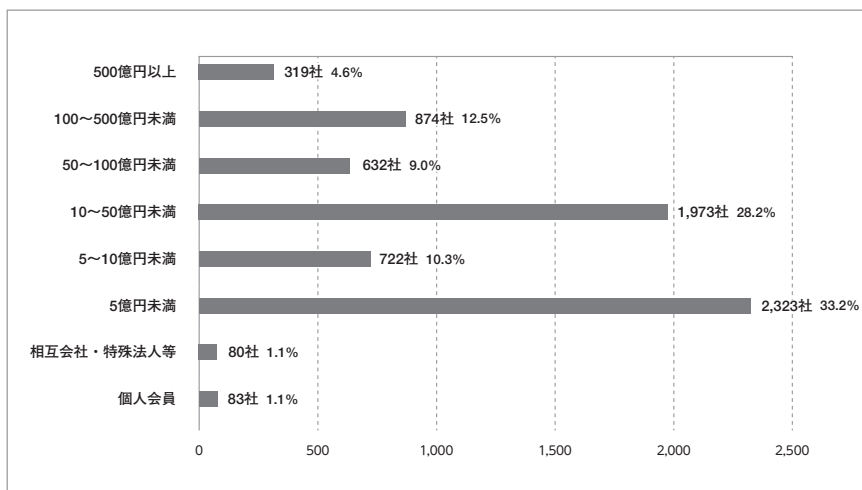
— 会員会社数の推移 —



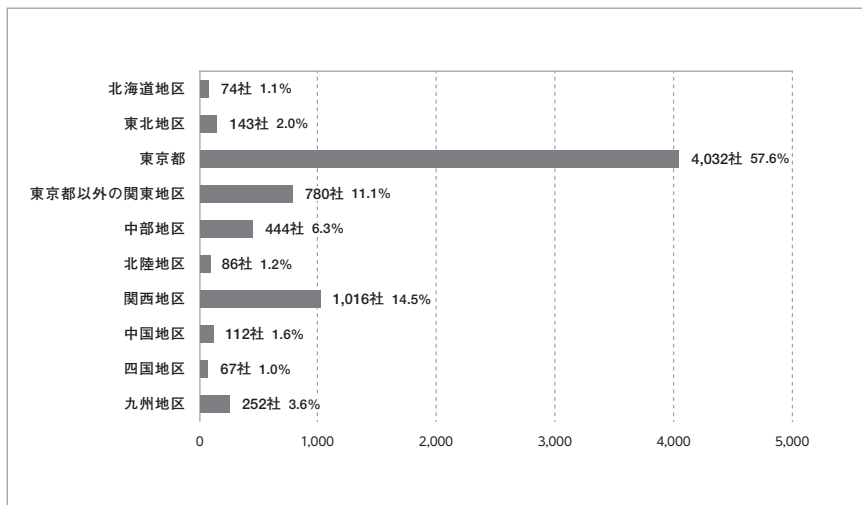
— 会員会社の上場等の区分 —



— 会員会社の資本金別区分 —



— 会員会社の地区別区分 —



2 広報活動（会長関連）

日 付	出席会議・掲載媒体等	内 容
平成30年9月15日	「会計・監査ジャーナル」 (2018年10月号)	岡田会長が登壇 「座談会「監査基準の改訂について―監査上の 主要な検討事項を中心に―」
平成30年10月20日	「ビジネス法務」 (2018年12月号)	岡田会長が「地平線」に執筆 「リスク・マネジメントにおける法務部門と 監査役等の連携」
平成30年11月28日	FRAUD マガジン (Vol.65)	岡田会長が登壇 「ACFE JAPAN 理事長対談 第4回 日本監 査役協会会長岡田譲治氏と共に「企業不正の 防止・抑止・早期発見」を考える」
平成31年1月7日	「週刊経営財務」 (No.3390)	岡田会長が「年頭所感」に執筆
平成31年3月4日	一橋大学 CFO 教育研究 センター	岡田会長が特別講義に登壇 「CFOと監査役を経験して－役割期待と責任」
平成31年3月13日	第一東京弁護士会	岡田会長がセミナーに登壇 「監査品質の向上に向けた監査役（等）の役 割と期待―監査人との実効的な連携・協働と 国際的なグッド・プラクティスの検討―」
平成31年4月5日	日刊工業新聞 朝刊	岡田会長のインタビュー記事が掲載 「(NEWS拡大鏡) 変わる監査役 の役割 監査 役協、9日全国会議」
平成31年4月24日	日刊工業新聞 朝刊	岡田会長のインタビュー記事が掲載 「企業の守り」
令和元年5月23日	朝日新聞DIGITAL 法と 経済のジャーナル	岡田会長のインタビュー記事が掲載 「「深掘り」オピニオン 監査役協会の岡田会 長にインタビュー「毅然とした態度への覚悟 も」

日 付	出席会議・掲載媒体等	内 容
令和元年5月28日	日本公認不正検査士協会	岡田会長がスペシャルイベントに登壇 「監査役等から見た不正検査士の役割と課題—公認不正検査士資格試験学習から得た知見を通じて—」
令和元年7月18日	産経新聞朝刊	岡田会長のインタビュー記事が掲載 「(直球緩球) 経営者と同等 物申す覚悟」
令和元年7月20日	東日本監査研究学会	岡田会長が第41回東日本部会に登壇 「監査役監査の課題—KAM導入に伴うリスク情報開示を中心に」
令和元年8月17日	日本経済新聞朝刊	岡田会長のコメントが掲載 「第三者委 今年も高水準 1～7月45社 不正会計などで 独立性確保に課題」

3 会合開催状況（平成30年9月1日～令和元年8月31日）

◇総計

会合名（監査役等対象）		本 部		関西支部		中部支部		九州支部		合 計	
		延開催数	延人数	延開催数	延人数	延開催数	延人数	延開催数	延人数	延開催数	延人数
委員会（５）		36回	275名	—	—	—	—	—	—	36回	275名
研究会等（４）		8回	81名	11回	100名	7回	83名	—	—	26回	264名
監査実務部会（43）		197回	7,483名	105回	2,214名	102回	2,938名	21回	380名	425回	13,015名
講演会・解説会		25回	25,731名	13回	4,479名	11回	1,324名	8回	609名	57回	32,143名
研修会		75回	32,806名	60回	8,228名	27回	2,992名	31回	1,547名	193回	45,573名
新任監査役等説明会		2回	1,350名	1回	221名	1回	110名	1回	55名	5回	1,736名
情報交換会	賀詞交歓会	1回	254名	1回	105名	—	—	1回	60名	3回	419名
	会員情報交換会・ 設立記念懇親会	—	—	8回	255名	1回	77名	—	—	9回	332名
	地区別情報交換会	16回	502名	8回	340名	4回	151名	5回	90名	33回	1,083名
	新任監査役等情報交換会	16回	1,798名	8回	195名	10回	194名	3回	21名	37回	2,208名
	監査等委員会情報交換会	8回	411名	4回	113名	4回	88名	3回	38名	19回	650名
	会計監査情報交換会	—	—	—	—	10回	279名	—	—	10回	279名
	会計士協会との情報交換会	—	—	1回	26名	3回	44名	1回	11名	5回	81名
月例相談室（会社数）		12回	50社	12回	43社	7回	22社	6回	19社	37回	134名
監査役全国会議		2回	4,011名	—	—	—	—	—	—	2回	4,011名
小計 1		398回	74,752名	232回	16,319名	187回	8,302名	80回	2,830名	897回	102,203名
会合名（スタッフ対象）		延開催数	延人数	延開催数	延人数	延開催数	延人数	延開催数	延人数	延開催数	延人数
監査役スタッフ全国会議		1回	466名	—	—	—	—	—	—	1回	466人
監査役スタッフ全国会議企画委員会		6回	44名	—	—	—	—	—	—	6回	44人
監査役スタッフ研究会		8回	234名	10回	92名	—	—	—	—	18回	326人
監査役スタッフ実務部会		6回	452名	18回	334名	6回	190名	6回	89名	36回	1,065人
講演会・解説会		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新任監査役スタッフ説明会		1回	198名	—	—	—	—	—	—	1回	198人
小計 2		22回	1,394名	28回	426名	6回	190名	6回	89名	62回	2,099人
総計（小計1+小計2）		420回	76,146名	260回	16,745名	193回	8,492名	86回	2,919名	959回	104,302人

(1) 委員会・研究会等の開催状況

①委員会

<本部>

会合名	構成員数	開催数	延人数
監査法規委員会	8名	7回	58名
会計委員会	10名	10回	92名
ケース・スタディ委員会	7名	10回	73名
監査役全国会議プロジェクト委員会	7名	5回	29名
広報政策推進会議	7名	4回	23名

②研究会

<本部>

会合名	構成員数	開催数	延人数
監査等委員会実務研究会	12名	8回	81名

<関西支部>

会合名	構成員数	開催数	延人数
会計士協会関西地区三会との共同研究会	36名	3回	56名
監査実務研究会	6名	8回	44名

<中部支部>

会合名	構成員数	開催数	延人数
監査実務チェックリスト研究会	14名	7回	83名

※「構成員数」は令和元年8月末時点もしくは最終会議時の員数。

(2) 監査実務部会の開催状況・テーマ

①監査実務部会の開催状況

<本部>

会合名	構成員数	開催数	(内合宿)	(内見学会)	延人数
製造第1	63名	11回	1回	1回	307名
製造第2	41名	11回	1回	1回	250名
製造第3	47名	11回	1回	1回	306名
製造第4	38名	11回	1回	1回	288名
製造第5	33名	11回	1回	1回	200名
製造第6	51名	11回	1回	1回	330名
非製造第1-1G	121名	11回	1回	1回	609名
非製造第1-2G	134名	11回	1回	1回	763名
非製造第2	63名	10回	1回	1回	312名
非製造第3	29名	11回	—	1回	212名
非製造第4	53名	11回	1回	1回	340名
異業種交流第1-1G	112名	11回	—	1回	606名
異業種交流第1-2G	117名	11回	1回	1回	587名
異業種交流第2	76名	11回	1回	1回	386名
異業種交流第3	74名	11回	1回	—	427名
異業種交流第4	85名	11回	1回	1回	440名
会計監査実務第1	84名	11回	—	1回	531名
会計監査実務第2	97名	11回	—	1回	589名

<関西支部>

会合名	構成員数	開催数	(内合宿)	(内見学会)	延人数
中堅企業第1	38名	11回	1回	1回	192名
中堅企業第2	51名	11回	1回	1回	304名
中堅企業第3	52名	11回	1回	1回	260名
大規模会社第1	35名	11回	1回	1回	168名
大規模会社第2	48名	11回	1回	1回	257名
大規模会社第3	48名	11回	1回	1回	208名
海外	61名	5回	1回	—	168名
会計	39名	4回	—	—	82名
中小会社第1	34名	11回	—	1回	260名
中小会社第2	37名	11回	—	1回	222名
中国地区	21名	4回	—	—	54名
四国地区	13名	4回	—	1回	39名

<中部支部>

会合名	構成員数	開催数	(内合宿)	(内見学会)	延人数
第1部会	36名	11回	—	1回	311名
第2部会	33名	7回	—	1回	212名
第3部会	40名	11回	—	1回	309名
第4部会	33名	10回	—	1回	236名
第5部会	41名	11回	—	1回	319名
第6部会	45名	11回	—	1回	320名
第7部会	41名	11回	—	1回	286名
第8部会	45名	11回	—	1回	359名
第9部会	42名	11回	—	1回	396名
北陸部会	37名	8回	1回	—	190名

<九州支部>

会合名	構成員数	開催数	(内合宿)	(内見学会)	延人数
監査実務第1部会	39名	7回	1回	1回	133名
監査実務第2部会	33名	7回	1回	1回	122名
監査実務第3部会	36名	7回	1回	1回	125名

※「構成員数」は令和元年8月末時点の員数。

②監査実務部会のテーマ

テーマ	本部				関西							中部		九州
	製造業部会	非製造業部会	異業種交流部会	会計監査実務部会	大規模会社 監査実務部会	中堅企業 監査実務部会	中小会社 監査実務部会	海外監査実務部会	会計監査実務部会	中国地区 監査実務部会	四国地区 監査実務部会	監査実務部会	北陸実務部会	監査実務部会
監査方針・監査計画	4 6	4	1-2		3		2					1 2 3 4 5 6 7 8		
監査役会運営・規則・議事録					3	3						4		
監査調査・ 監査結果（監査証跡）	3	1-2 4	1-1			2						6 9	A	
日常監査・ 重要監査項目等（往査含む）	4 5	1-1 4	1-1 1-2 2		2 3	1 2	1 2				○	2 3 4 5 7 8 9	A	1 2 3
監査事例報告	1 2 3 4 6	1-1 1-2 2	1-1 2 4		1 2 3	1 2 3	1 2	○		○		5		1 2 3
子会社・関連会社の監査 （海外も含む）及び連携（グル ープ監査役会等）	1 2 3 4 5 6	2 3 4	1-2 3 4	1 2	1 2 3	1	2	○	○			1 3 4 5 9	A	
内部統制システムに係る 監査役監査		1-1	1-1 3 4	1	1 3	1 2 3	1 2					1 3 5 6 9		1 2 3
代表取締役とのあり方・執 行部とのコミュニケーション	5	1-1 2 4												
取締役会等重要会議及び意 思決定の監査					1							9		
社外役員との連携等（独立 役員含む）	2	3			1 3							3 5		
社外監査役の役割		1-1	1-2			3								
会計監査人との連携		1-1	4	2	1 3	1			○			1 3 4 7 8 9		
内部監査人（部門）との連 携	5	1-1 3 4	4	2		1			○	○	○	1 3 4 6 8		1 2 3
三様監査		4		2										
監査役の会計監査（会計基 準・計算書類監査）	1			2			1 2		○			4 5 6		
会計監査人の相当性判断	2 3	4	1-2 3									5 7		
会計監査人の報酬・選解任	4		1-2 4	1	2							3 5 6 7 9		
期末監査		1-2	1-2			3			○	○	○	6		1 2 3
株主総会関連	1 2 3 4 5 6	3 4	1-2 2 3 4		1 2 3	2 3	1			○	○	1 2 3 4 5 6 7 8	AB	1 2 3
監査等委員会の監査	6	3 4			1	1 2	1	○				3 8		
監査委員会の監査	6	4												
コンプライアンス	2	3	4			1						5 6		
リスクマネジメント	1	1-2 3 4	2 3 4					○				5 7 9		
企業不祥事・企業不正	6	1-1 1-2 3 4	1-1 3	1	1 2 3	3		○	○	○	○	1 3 5 6 7 9	A	
内部通報制度	1 2 4 5	1-2 4	3									1 3 9	A	1 2 3
労働法・労務監査	1 6	1-2 3	1-1 3 4		2		1 2				○	1 3 4 5 6 7 9	A	1 2 3
情報システム監査 （QMS・ISMS・EMS含む）	5	1-2	2				2					1 3 4 6 9		
I P O		1-1 1-2 3	1-1	1			1							
コーポレートガバナンス・ コード	6	1-2 3 4	1-2		3					○		3 5		
ガバナンス改革（KAMを 含む）	4 6	1-1 1-2		1 2		1 2 3			○					
監査役の責務役割・心構等		3 4					1				○	7		
監査役監査体制・環境		2 3	1-1 2									3		
監査役への理解を得る方法	4											8		
月刊監査役を基にした意見 交換													B	
監査役監査基準への対応														
全国会議報告			1-2											

(3) 講演会・解説会・説明会の開催状況

<本部>

会合名	延開催数	延人数
講演会	22回	24,367名
中小規模会社向け講演会	1回	721名
「会計監査人非設置会社の監査役の会計監査マニュアル」解説会	2回	643名
説明会（新任向け）	1回	850名
説明会（候補者向け）	1回	500名
説明会（新任監査役スタッフ向け）	1回	198名

<関西支部>

会合名	延開催数	延人数
講演会	9回	3,969名
中小規模会社向け講演会	3回	436名
監査等委員会向け講演会	1回	74名
説明会（新任向け）	1回	221名

<中部支部>

会合名	延開催数	延人数
講演会	8回	1,188名
中小規模会社向け講演会	2回	82名
監査等委員会設置会社向け講演会	1回	54名
説明会（新任向け）	1回	110名

<九州支部>

会合名	延開催数	延人数
講演会	7回	584名
監査等委員会設置会社向け講演会	1回	25名
説明会（新任向け）	1回	55名

(4) 研修会の開催状況

<本部>

会合名	開催数	延開催数	延人数
新任監査役等のための法律基礎講座	3回	6回	2,529名
新任監査役等のための会計基礎講座	1回	2回	834名
法律講座	4回	11回	6,240名
会計講座	7回	17回	8,692名
リスクマネジメント講座	4回	12回	7,359名
新任取締役のための講座	1回	2回	584名
取締役のための講座	2回	3回	917名
監査役スタッフのための講座	6回	22回	5,651名

<関西支部>

会合名	開催数	延開催数	延人数
新任監査役等のための法律基礎講座	3回	5回	626名
新任監査役等のための会計基礎講座	1回	1回	177名
法律講座	6回	12回	1,542名
会計講座	6回	13回	1,479名
会計・監査連続講座	4回	8回	1,125名
リスクマネジメント講座	7回	13回	2,336名
監査実務研修合宿講座	1回	2回	220名
新任取締役のための講座	1回	1回	101名
取締役のための講座	1回	1回	117名
監査役スタッフのための講座	4回	4回	505名

<中部支部>

会合名	開催数	延開催数	延人数
新任監査役等のための法律基礎講座	3回	3回	251名
新任監査役等のための会計基礎講座	1回	1回	83名
法律講座	7回	7回	919名
会計講座	6回	6回	662名
リスクマネジメント講座	5回	5回	777名
新任取締役のための講座	1回	1回	83名
取締役のための講座	2回	2回	111名
監査役スタッフのための講座	2回	2回	106名

<九州支部>

会合名	開催数	延開催数	延人数
新任監査役等のための法律基礎講座	2回	2回	102名
新任監査役等のための会計基礎講座	1回	1回	39名
法律講座	10回	10回	578名
会計講座	6回	6回	273名
会計基礎連続講座	3回	3回	143名
リスクマネジメント講座	7回	7回	361名
取締役のための講座（新任向け含む）	2回	2回	51名

※ 講座内容について

- 「新任監査役等のための法律基礎講座」…監査役等としての心構え、法的役割と責任、コンプライアンスの基礎
- 「新任監査役等のための会計基礎講座」…監査役等としての会計監査の基礎、会計監査人との連携の在り方
- 「法律講座」…株式会社社の機関、株主総会対応、会社法のポイント等
- 「会計講座」…計算書類監査（基礎編・応用編）、期末監査の留意点
- 「会計・監査連続講座」…企業会計の基礎知識、監査を取り巻く変化、連結財務諸表の基礎、期末監査の留意事項
- 「リスクマネジメント講座」…社内調査委員会、第三者委員会、労務リスク、グループ内部統制、内部通報制度等
- 「監査実務研修合宿講座」…ベテラン監査役等による年間監査業務の体験談
- 「新任取締役のための講座」…新任取締役として理解しておくべき法的役割と責任
- 「取締役のための講座」…取締役として理解しておくべき法的役割と責任
- 「監査役等スタッフのための講座」…監査役スタッフを対象とした監査役研修に準じた講座

(5) 情報交換会の開催状況

<本部>

会合名	構成員数	延開催数	延人数
賀詞交歓会	—	1回	254名
地区別情報交換会			
北海道	75名	4回	170名
東北	91名	4回	126名
新潟	48名	4回	110名
静岡	98名	4回	96名
新任監査役情報交換会（秋期）	456名		
第1回		3回	394名
第2回		3回	390名
第3回		3回	377名
第4回		3回	387名
新任監査役情報交換会（春期）	80名		
第1回		1回	66名
第2回		1回	63名
第3回		1回	66名
第4回		1回	55名
監査等委員会情報交換会	106名		
第1G			
第1回		1回	55名
第2回		1回	50名
第3回		1回	49名
第4回		1回	43名
監査等委員会情報交換会	109名		
第2G			
第1回		1回	62名
第2回		1回	49名
第3回		1回	57名
第4回		1回	46名

<関西支部>

会合名	構成員数	延開催数	延人数
賀詞交歓会	—	1回	105名
会員情報交換会			
Aグループ	87名	4回	145名
Bグループ	85名	4回	110名
地区別情報交換会			
四国	79名	4回	148名
中国	124名	4回	192名
新任監査役等情報交換会			
Aグループ	31名	4回	71名
Bグループ	51名	4回	124名
監査等委員会情報交換会	63名	4回	113名
会計士協会関西地区三会との情報交換会	43名	1回	26名

<中部支部>

会合名	構成員数	延開催数	延人数
会員情報交換会			
設立記念懇親会	—	1回	77名
地区別情報交換会			
北陸	94名	4回	151名
新任監査役等情報交換会			
T Aグループ	28名	5回	85名
S Kグループ	30名	5回	109名
会計監査情報交換会	77名	10回	279名
監査等委員情報交換会	31名	4回	88名
会計士協会東海会との情報交換会			
情報交換会	17名	1回	17名
意見交換会	19名	2回	27名

<九州支部>

会合名	構成員数	延開催数	延人数
賀詞交歓会	—	1回	60名
地区別情報交換会			
南九州	39名	3回	44名
沖縄	16名	2回	46名
新任監査役等情報交換会	14名	3回	21名
監査等委員会情報交換会	21名	3回	38名
会計士協会北部九州会との情報交換会	11名	1回	11名

※「構成員数」は令和元年8月末時点もしくは最終会議時の員数。

(6) 監査役全国会議

<第87回監査役全国会議>

開催日	：<A会議>平成30年10月16日（火）～17日（水） ：<B会議>平成30年10月18日（木）～19日（金）
開催地	：浜松
テーマ	：「企業経営の攻めと守りにおける監査役等の役割」
参加者数	：1,902名

<1日目>	
<開会挨拶>	
〔A会議〕	（公社）日本監査役協会副会長 藤井 秀則
〔B会議〕	（公社）日本監査役協会副会長 玉井 孝明

<講演>（A・B両会議共通）	
「世界市場で感動を創り続ける～翔ぶためのガバナンス」	
〔講師〕	ヤマハ発動機(株) 代表取締役会長 柳 弘之 氏

<パネルディスカッション>（A・B両会議共通）	
「企業価値向上の取り組みと監査役等の役割」	
〔パネリスト〕	フィデリティ投信(株) ヘッド オブ エンゲージメント 三瓶 裕喜 氏
	（一社）機関投資家協働対話フォーラム 代表理事 事務局長 山崎 直実 氏
	日本電気(株) 監査役 川島 勇 氏
〔コーディネーター〕	一橋大学大学院 経営管理研究科 准教授 加賀谷哲之 氏

< 2 日目 >

< 文化講演 > (A・B両会議共通)

「減災から防災社会へ」

〔講師〕

静岡大学防災総合センター長・教授 岩田 孝仁 氏

< シンポジウム分科会 > (A・B両会議共通)

第1分科会「企業不祥事の事後対応と監査役等の役割」

〔報告者〕 (株)エス・ビー・ネットワーク 総合研究部 専門研究員 石原 則幸 氏

(株)ベルシステム24ホールディングス 常勤監査役 濱口 聡子 氏

〔司会〕 西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士 木目田 裕 氏

第2分科会「会計監査改革がもたらす監査役等への影響」

〔報告者〕 日本公認会計士協会 常務理事 住田 清芽 氏

(株)小森コーポレーション 常勤監査役 朝倉 祐治 氏

〔司会〕 (公社)日本監査役協会 専務理事 永田 雅仁

第3分科会「中堅・中小規模会社における監査役等の事例報告」

〔報告者〕 (株)ASJ 取締役 常勤監査等委員 田村 公一 氏

(株)ZUU 常勤監査役 永井 健藏 氏

〔司会・報告者〕 牛島総合法律事務所 代表パートナー弁護士 牛島 信 氏

<第88回監査役全国会議>

開催日 : 平成31年4月9日 (火)
 開催地 : 横浜
 テーマ : 「コーポレート・ガバナンス改革を踏まえた監査役等の在り方
 -潮流の変化に伴う監査役等役割-」
 参加者数 : 2,109名

<開会挨拶>

(公社)日本監査役協会 会長 岡田 譲治

<講 演>

「企業理念を根幹に据えた花王のコーポレートガバナンス」

〔講師〕 花王(株) 代表取締役社長執行役員 澤田 道隆 氏

<パネルディスカッション>

「コーポレート・ガバナンス改革を踏まえた監査役等の在り方
 -潮流の変化に伴う監査役等の役割-」

〔パネリスト〕 凸版印刷(株) 常勤監査役 田上 静之 氏

第一生命ホールディングス(株) 取締役上席常勤監査等委員 長濱 守信 氏

立教大学法学部教授 松井 秀征 氏

〔コーディネーター〕 森・濱田松本法律事務所 パートナー 澤口 実 氏

(7) スタッフ事業の開催状況

① 監査実務部会等の開催状況

<本部>

会合名	構成員数	延開催数	(内合宿)	(内見学会)	延人数
スタッフ全国会議	—	1回	—	—	466名
スタッフ全国会議企画委員会	6名	6回	—	—	44名
スタッフ研究会	35名	8回	—	—	234名
スタッフ実務部会	175名	6回	—	1回	452名

<関西支部>

会合名	構成員数	延開催数	(内合宿)	(内見学会)	延人数
スタッフ研究会	12名	10回	—	—	92名
スタッフ実務部会 1	56名	9回	—	1回	187名
スタッフ実務部会 2	56名	9回	—	1回	147名

<中部支部>

会合名	構成員数	延開催数	(内合宿)	(内見学会)	延人数
スタッフ実務部会	66名	6回	—	1回	190名

<九州支部>

会合名	構成員数	延開催数	(内合宿)	(内見学会)	延人数
スタッフ実務部会	37名	6回	—	1回	89名

※「構成員数」は令和元年8月末時点もしくは最終会議時の員数。

第40回監査役スタッフ全国会議

開催日 : 平成30年9月13日(木)～14日(金)
 開催地 : 京都
 テーマ : 「経営環境の変化と監査役スタッフの役割—内部統制の再検証—」
 参加者数: 466名

<1日目>

<会長挨拶>

(公社)日本監査役協会 会長 岡田 譲治

<企画委員長挨拶>

監査役スタッフ全国会議企画委員会 委員長 野口 能弘 氏

<基調講演>

「もはや前例踏襲の時代ではない」—内部統制も監査役スタッフも—

〔講師〕 日比谷パーク法律事務所 代表/桐蔭法科大学院教授 弁護士 久保利英明 氏

<分科会>

第1分科会「監査役スタッフ業務の概要と基礎知識」

〔対象〕 主に新任または経験3年までの方

〔方式〕 講義

〔報告者〕 本部監査役スタッフ研究会メンバー、東京ガス(株) 鈴木 友紀 氏
 本部監査役スタッフ研究会メンバー、オリンパス(株) 野地 嘉文 氏
 本部監査役スタッフ研究会メンバー、(株)トリドールホールディングス 新熊 聡 氏

第2分科会「監査活動の現状と監査役役割・責任について」

〔対象〕 全員

〔方式〕 論点解説+グループ討議

〔報告者〕 関西支部監査役スタッフ研究会幹事、関西電力(株) 猪早 明彦 氏
 関西支部監査役スタッフ研究会幹事、(株)船井総研ホールディングス 貴島康一郎 氏

第3分科会「内部通報の有効性と監査役スタッフの役割」

〔対象〕 全員

〔方式〕 講義+グループ討議

〔講師〕 琴平総合法律事務所 弁護士 澁谷 展由 氏

第4分科会「企業集団内部統制に係る監査の実効性向上に向けて」

〔対象〕 全員

〔方式〕 論点解説+グループ討議

〔報告者〕 中部支部監査役スタッフ実務部会幹事、トヨタ車体(株) 伊藤 靖男 氏
 九州支部監査役スタッフ実務部会幹事、西日本鉄道(株) 堤 裕一郎 氏

< 2 日目 >

分科会A「監査役スタッフ業務の概要と基礎知識」

〔対象〕 主に新任または経験3年までの方

〔方式〕 講義

〔報告者〕 本部監査役スタッフ研究会メンバー、東京ガス(株) 鈴木 友紀 氏
本部監査役スタッフ研究会メンバー、オリンパス(株) 野地 嘉文 氏
本部監査役スタッフ研究会メンバー、(株)トリドールホールディングス 新熊 聡 氏

分科会B「監査活動の現状と監査役役割・責任について」

〔対象〕 全員

〔方式〕 論点解説＋グループ討議

〔報告者〕 関西支部監査役スタッフ研究会幹事、南海電気鉄道(株) 池谷 泰彰 氏
関西支部監査役スタッフ研究会幹事、(株)船井総研ホールディングス 貴島康一郎 氏

分科会C「内部通報の有効性と監査役スタッフの役割」

〔対象〕 全員

〔方式〕 講義＋グループ討議

〔講師〕 琴平総合法律事務所 弁護士 児島 幸良 氏

分科会D「企業集団内部統制に係る監査の実効性向上に向けて」

〔対象〕 全員

〔方式〕 論点解説＋グループ討議

〔報告者〕 中部支部監査役スタッフ実務部会幹事、トヨタ車体(株) 伊藤 靖男 氏
九州支部監査役スタッフ実務部会幹事、西日本鉄道(株) 堤 裕一郎 氏

<講演Ⅰ>

「独立監査人の監査基準の改訂—監査上の主要な検討事項（KAM）の導入に向けて」

〔講師〕

日本公認会計士協会 監査基準委員会 監査報告起草委員会委員、
有限責任監査法人トーマツ パートナー公認会計士 古賀祐一郎 氏

<講演Ⅱ>

「公開会社における内部統制の展開と監査役スタッフに期待される役割」

〔講師〕

明治大学法学部 教授 柿崎 環 氏

②監査役スタッフ実務部会のテーマ

テーマ	本 部	関西支部		中部支部	九州支部
	実務部会	実務部会 第1部会	実務部会 第2部会	実務部会	実務部会
監査方針・監査計画	○			○	○
監査役会の運営等		○			
監査役会議事録の作成					
企業集団（含関連会社）における監査	○			○	○
監査役スタッフの日常業務	○		○	○	
監査事例報告	○	○	○		○
社外監査役の活動状況					
三様監査	○			○	
会計監査人との連携	○	○		○	
会社法内部統制	○				○
グループガバナンス・内部統制	○	○	○		
コンプライアンス					
リスクマネジメント					
期末監査	○				○
株主総会		○	○		○
企業不祥事防止				○	
協会からの報告書に基づく報告					
コーポレート・ガバナンス					
会計監査	○				
監査役スタッフのスキルアップ					
内部監査部門との連携	○			○	○
社内部門・社外との情報交換	○				
会社法改正					
働き方改革への取組み		○			
押さえるべき知識・心構え					
社外役員への情報提供・連携			○	○	
監査記録の作成と関与		○			
コーポレートガバナンス・コード対応				○	
監査役への報告体制					
事業所・子会社往査	○	○	○		
監査等委員会の監査			○		
監査環境	○				
監査役スタッフの悩み相談会					

附属資料

1 関西支部・中部支部・九州支部幹事

< 関西支部 >

本部役職名	支部役職名	氏 名	会 社 名	支部事業担当
副 会 長	支部長	安原 裕文	パナソニック(株)	
常任理事	幹 事	三輪 隆	近鉄グループホールディングス(株)	会員情報A
常任理事	幹 事	八嶋 康博	関西電力(株)	
理 事	幹 事	近藤喜一郎	オムロン(株)	大規模会社監査実務第2
理 事	幹 事	塩飽 利男	(株)キリン堂ホールディングス	新任監査役等情報
理 事	幹 事	畝川 寛	中国電力(株)	国地区情報・ 中国地区監査実務
理 事	幹 事	飯塚 康広	東洋紡(株)	◎会員情報B
理 事	幹 事	尾崎 一義	日本商業開発(株)	中小会社監査実務第 1
	幹 事	横江 喜夫	イサム塗料(株)	中小会社監査実務第 2
	幹 事	山下 政司	NCS&A(株)	大規模会社監査実務 1
	幹 事	井村 謙次	オー・ジー(株)	中堅企業監査実務第 2
	幹 事	市原 修二	共英製鋼(株)	中堅企業監査実務第 1
	幹 事	新井 裕史	四国電力(株)	四国地区情報・ 四国地区監査実務
	幹 事	西口 美廣	ダイビル(株)	海外監査実務
	幹 事	北 正己	特殊電極(株)	会計監査実務
	幹 事	森 剛之	モリテックスチール(株)	中堅企業監査実務第 3
	幹 事	※藤原 敏正	大阪ガス(株)	
	幹 事	※岡田 治	倉敷紡績(株)	◎監査等委員会情報
	幹 事	※松田 昌樹	トラスコ中山(株)	◎会計士協会関西地区三 会との共同研究
	幹 事	※富永 俊秀	パナソニック(株)	
	幹 事	※木村 雅則	ロート製薬(株)	◎大規模会社監査実務 3

- (注) (1) 上記表中※印は、令和元年9月1日以降就任者
(2) 上記表中◎印は、令和元年9月1日以降事業担当
(3) 任期満了又は期中における支部幹事退任者は以下のとおり

支部役職名	氏 名	会 社 名
幹 事	入江 昭彦	大阪ガス(株)
幹 事	宮脇 達夫	(株)SCREENホールディングス
幹 事	福永 健治	ダイキン工業(株)
幹 事	浜田 康宏	美津濃(株)

<中部支部>

本部役職名	支部役職名	氏 名	会 社 名	支部事業担当
副 会 長	支部長	藤井 秀則	東海旅客鉄道(株)	
常任理事	幹 事	安田 政秀	トヨタ自動車(株)	
理 事	幹 事	山崎 拓	東邦ガス(株)	
理 事	幹 事	佐藤 桂一	中日本興業(株)	監査実務第 8
監査法規委員	幹 事	塩崎 泰司	豊田通商(株)	監査実務第 2
会計委員	幹 事	小河 俊文	(株)豊田自動織機	
	幹 事	※竹中 弘	(株)ジェイテクト	監査実務第 1 ・ 新任情報
	幹 事	※新村 淳彦	(株)デンソー	監査実務第 3
	幹 事	※続木 政直	(株)メルコホールディングス	監査実務第 4
	幹 事	※亀田 善也	(株)カノークス	監査実務第 5
	幹 事	水野 修	ジャニス工業(株)	監査実務第 6 ・ チェックリスト研究会
	幹 事	※小塚 永生	美濃窯業(株)	監査実務第 7
	幹 事	※石井 悟朗	サーラ住宅(株)	監査実務第 9
	幹 事	※土肥 淳一	澁谷工業(株)	北陸地区情報 ・ 北陸監査実務
	幹 事	堀田 昌義	アイシン精機(株)	会計情報
	幹 事	※吉田 真司	(株)大光	監査等委員情報

(注) (1) 上記表中※印は、令和元年9月1日以降就任者

(2) 任期満了又は期中における支部長及び支部幹事退任者は以下のとおり

本部役職名	支部役職名	氏 名	会 社 名	支部事業担当
常任理事 会計委員	幹 事	中津川昌樹	トヨタ自動車(株)	
監査法規委員	幹 事	岩瀬 正人	(株)デンソー	
	幹 事	青木 哲史	(株)ノリタケカンパニー リミテド	監査実務第 1 ・ 新任情報
	幹 事	鈴木 健一	中部電力(株)	監査実務第 2
	幹 事	水野 文夫	日本特殊陶業(株)	監査実務第 3
	幹 事	福井 久造	(株)ヤマナカ	監査実務第 4
	幹 事	池田 道則	中央可鍛工業(株)	監査実務第 5
	幹 事	伊藤 康裕	旭精機工業(株)	監査実務第 7
	幹 事	太田登志一	興和(株)	監査実務第 9
	幹 事	岸 秀勝	セーレン(株)	北陸地区情報 ・ 北陸監査実務
	幹 事	尾関 哲夫	藤久(株)	チェックリスト研究会
	幹 事	山田 豊	(株)トーカイ	監査等委員情報

<九州支部>

本部役職名	支部役職名	氏 名	会 社 名	支部事業担当
常任理事 理 事	支部長	長 宣也	九州電力(株)	
	幹 事	久我 英一	九州旅客鉄道(株)	監査実務第2
	幹 事	高宮 哲郎	イフジ産業(株)	監査実務第3
	幹 事	※漆間 道宏	九州電力(株)	監査実務第1
	幹 事	※緒方 勇	(株)九電工	監査実務第2
	幹 事	※富永 康彦	西部ガス(株)	監査実務第1
	幹 事	井野 誠司	(株)西日本シティ銀行	
	幹 事	早川 元久	(株)西日本新聞社	監査実務第3
	幹 事	大格 淳	西日本鉄道(株)	
	幹 事	※田中 和教	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	監査実務第1
	幹 事	※中山 裕二	(株)安川電機	監査実務第2

(注) (1) 上記表中※印は、令和元年9月1日以降就任者

(2) 任期満了又は期中における支部幹事退任者は以下のとおり

支部役職名	氏 名	会 社 名
支部長	平野 俊明	九州電力(株)
幹 事	亀井 英次	九州電力(株)
幹 事	古川 英博	(株)九電工
幹 事	武内 敏秀	西部ガス(株)
幹 事	石内 英光	(株)ふくおかフィナンシャルグループ
幹 事	野田幸之輔	(株)安川電機

2 委員会委員・研究会等幹事・監査実務部会幹事・情報交換会幹事

(1) 委員会委員

<本部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査法規委員会	◎※森 正三	東京海上ホールディングス(株)
	△ 松井 秀樹	森・濱田松本法律事務所 弁護士
	△ 田中 亘	東京大学社会科学研究所教授
	大島 忠	(株)インティメート・マージャー
	※ 塩崎 泰司	豊田通商(株)
	※ 富樫洋一郎	味の素(株)
	※ 間瀬 嘉之	D I C(株)
会計委員会	永田 雅仁	(公社)日本監査役協会
	◎ 中村 豊明	(株)日立製作所
	△ 弥永 真生	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授
	△ 住田 清芽	日本公認会計士協会 常務理事
	増山 洋一	札幌交通機械(株)
	田村 康生	関西電力(株)
	皆川 邦仁	ソニー(株)
	朝倉 祐治	(株)小森コーポレーション
	※ 小河 俊文	(株)豊田自動織機
	※ 川島 勇	(株)日本電気
	永田 雅仁	(公社)日本監査役協会
	□ 岩崎 淳	公認会計士・税理士・不動産鑑定士
ケース・スタディ委員会	△ 塚本 英巨	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士
	古松 泰造	(株)ファーマシイ
	和崎 揚子	日本郵船(株)
	千歩 優	トレンドマイクロ(株)
	※ 永井 健藏	(株)Z U U
	※ 森 孝一	キッコーマン(株)
	永田 雅仁	(公社)日本監査役協会

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査役全国会議プロジェクト委員会	◎ 藤井 秀則	東海旅客鉄道(株)
	津田 進世	(株)メディカルノート
	星野 茂夫	東日本旅客鉄道(株)
	井手 明子	日本電信電話(株)
	近藤喜一郎	オムロン(株)
	※ 真山 伸一	(株)松屋
	永田 雅仁	(公社)日本監査役協会
広報政策推進会議	◎※八嶋 康博	関西電力(株)
	岡田 恭子	(株)資生堂
	長島由紀子	(株)リクルートホールディングス
	宮本 博史	(株)ミスミグループ
	尾花 秀章	東京ガス(株)
	山崎 滋	ユナイテッド(株)
	永田 雅仁	(公社)日本監査役協会

(注) (1) 社名は委員就任時を記載

(2) 上記表中◎印は委員長（議長）、△印は専門委員、□印は事務局補佐

(3) 上記表中※印は、期中における委員長又は委員就任者

(4) 期中における委員長、議長又は委員退任者は以下のとおり

①監査法規委員会

委員長退任	玉井 孝明	東京海上ホールディングス(株)
委員長退任	松田 守正	(株)大和証券グループ本社
委員退任	岩瀬 正人	(株)デンソー
委員退任	亀井 信吾	大阪ガス都市開発(株)
委員退任	藤田 和己	住友重機械工業(株)

②会計委員会

委員退任	中津川昌樹	トヨタ自動車(株)
委員退任	奥住 良一	(株)新銀行東京

③ケース・スタディ委員会

委員長退任	竹内 豊	新日鐵住金(株)
委員退任	松浦 洋	アイカ工業(株)
委員退任	飯島 信夫	森永乳業(株)

④監査役全国会議プロジェクト委員会

委員退任	蟹江 睦久	ダイナパック(株)
------	-------	-----------

⑤広報政策推進会議

議長退任	黒川 康	JFEスチール(株)
------	------	------------

(2) 研究会幹事

<本部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査等委員会実務研究会	後藤 敏文	三菱重工業(株)

<関西支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
会計士協会関西地区三会との共同研究会	※松田 昌樹	トラスコ中山(株)

(注) (1) 上記表中※印は、令和元年9月1日以降就任者

(2) 任期満了又は期中における研究会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
会計士協会関西地区三会との共同研究会	宮脇 達夫	(株)SCREENホールディングス
監査実務研究会	安原 裕文	パナソニック(株)

<中部支部>

(注) 任期満了又は期中における研究会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査実務チェックリスト研究会	尾関 哲夫	藤久(株)
	水野 修	ジャニス工業(株)

(3) 監査実務部会幹事

<本部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
製造業 第1部会	※ 谷内 博 大竹 孝憲 小関 肇 浦野 論 土屋 裕一	OBARA GROUP(株) 関東化成工業(株) 昭和化学工業(株) 日本無機(株) 日本ユビカ(株)
製造業 第2部会	※ 齋藤 守信 菱田 州男 今井賢一郎 森兼 康博 村瀬 俊晴	あずか製菓(株) かどや製油(株) JFEコンテナ(株) トーソー(株) 巴工業(株)
製造業 第3部会	※ 高橋 一徳 ※ 白鳥 栄次 福島 一則 甘利 和久	ニチバン(株) 日本金属(株) 日本電子(株) ビジョン(株)
製造業 第4部会	※ 勝田 久哉 小澤 隆 ※ 澤田 芳明 ※ 下東 逸郎 ※ 田澤 康男	アズビル(株) キッコーマン(株) (株)JSP 日本化薬(株) 理想科学工業(株)
製造業 第5部会	森 孝一 間瀬 嘉之 阿部 和人 清水 健二	キッコーマン(株) DIC(株) トーヨーカネツ(株) 日本発条(株)
製造業 第6部会	※ 朝倉 祐治 馬淵 晃 永田 亮子 中條 孝一 ※ 大澤 洋	(株)小森コーポレーション (株)SUBARU 日本たばこ産業(株) 横河電機(株) (株)リコー
非製造業 第1部会 (第1グループ)	※ 小林 昌之 阿部 由里 ※ 表 昇平	あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス(株) (株)カヤック (株)メドレー
非製造業 第1部会 (第2グループ)	※ 西村 正則 遠藤 恵子 毛利 裕 佐竹 修 山崎 滋	(株)ネサンス (株)アマナ (株)エーアンドエーマテリアル (株)グッドパッチ ユナイテッド(株)
非製造業 第2部会	※ 関根 秀幸 ※ 吉田 昌亮 國時 昌治 原田 俊	グローリーナスカ(株) (株)CAC Holdings 双日インフィニティ(株) (株)白洋舎
非製造業 第3部会	片山 義幸 濱田 秀樹 真山 伸一	トヨタモビリティ東京(株) 日立建機日本(株) (株)松屋
非製造業 第4部会	※ 山本 泰英 神保 卓哉 龍崎 晃 濱口 聡子 加藤 善行 沖村 哲志	KDDI(株) 昭和リース(株) (株)東急ストア (株)ベルシステム24ホールディングス 三井住友建設(株) 水戸証券(株)
異業種交流 第1部会 (第1グループ)	荒井久美子 平野 善昭 平松 祐樹 森田 義男	(株)ウェブレッジ (株)クリハラント サイオス(株) 西武バス(株)
異業種交流 第1部会 (第2グループ)	津田 進世 長谷川峰雄 鈴木 誠一 加藤 孝子	(株)ウェルクス (株)オフィス24 (株)オロ (株)ミクシイ

会 合 名	氏 名	会 社 名
異業種交流 第2部会	※ 松島 俊一 ※ 山田 雅章 千葉 尚洋 中村 哲	(株)アートネイチャー (株)アーネストウン (株)KDDI 総合研究所 三菱商事R t Mジャパン(株)
異業種交流 第3部会	※ 真田 慎一 ※ 中家 稔之 中根 繁男 高橋 良典	(株)竹中土木 日本飛行機(株) ヒューリック(株) ヨネックス(株)
異業種交流 第4部会	※ 菅 泰三 ※ 吉田 猛 山口 隆太 阪上 行人 ※ 山田 康治	(株)I H I (株)資生堂 スタンレー電気(株) (株)セガホールディングス ソフトバンク(株)
会計監査実務部会 (第1グループ)	倉富 正敏 山下 広喜 小林 正一 ※ 関野いづみ 濱口 聡子 桜井 孝彦	川崎近海汽船(株) 大鵬薬品工業(株) サイバートラスト(株) H a m e e (株) (株)ベルシステム24ホールディングス 明星食品(株)
会計監査実務部会 (第2グループ)	※ 小笹留美子 ※ 住野 耕三 米田 元彦 松尾 壽 永澤 正博	(株)アトラエ (株)オートバックスセブン (株)ケー・エフ・シー システム機工(株) (株)セキユア

(注) (1) 上記表中※印は、令和元年9月1日以降就任者

(2) 任期満了又は期中における監査実務部会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
製造業 第1部会	宮尾 均	極東製薬工業(株)
製造業 第2部会	増井 亨	デンヨー(株)
製造業 第3部会	松浦 明人 鈴木 章平	昭和飛行機工業(株) (株)永谷園ホールディングス
製造業 第4部会	野原 芳晴 井上 洋 栢之間昌治 伊豫本 齊	E A ファーマ(株) 東洋エン지니어リング(株) 日清オイリオグループ(株) (株)メイコー
製造業 第5部会	石原 基康	キリンホールディングス(株)
製造業 第6部会	川島 時夫 田上 静之 西山 潤子	オムロン(株) 凸版印刷(株) ライオン(株)
非製造業 第1部会 (第1グループ)	野田 光治 永井 健藏	(株)ウィルプラスホールディングス (株)Z U U
非製造業 第2部会	久川 有茂 長吉 晋	日清医療食品(株) (株)フェイス
非製造業 第3部会	西中間 裕	トーセイ(株)
非製造業 第4部会	佐野 秀一	ポケットカード(株)
異業種交流 第2部会	湊 加津美 山内 文博	(株)きもと (株)WOWOW
異業種交流 第3部会	棚澤 良和 千歩 優	J X 石油開発(株) トレンドマイクロ(株)
異業種交流 第4部会	竹内 豊 和崎 揚子	日本製鉄(株) 日本郵船(株)
会計監査実務部会 (第1グループ)	畠山 清治 湖島 知高	(株)ZOZO 日本たばこ産業(株)
会計監査実務部会 (第2グループ)	志摩祐一郎 二階堂孝子	シチズンリテイリング(株) (独)農林水産消費安全技術センター

<関西支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
中堅企業監査実務 第1部会	市原 修二 松澤 元雄 田阪 治樹	共英製鋼(株) 大幸薬品(株) (株)森組
中堅企業監査実務 第2部会	井村 謙次 塚本 寛城 ※ 大島 章良	オー・ジー(株) (株)神鋼環境ソリューション (株)タカトリ
中堅企業監査実務 第3部会	森 剛之 岡 吾郎 ※ 園田 勝朗	モリテックスチール(株) (株)ロック・フィールド 日本システム技術(株)
大規模会社監査実務 第1部会	加藤 泰三 山下 政司 ※ 小笠原 亨	石原産業(株) NCS&A(株) タツタ電線(株)
大規模会社監査実務 第2部会	近藤喜一郎 有田 義広 金岡 幸宏	オムロン(株) (株)日本触媒 (株)P A L T A C
大規模会社監査実務 第3部会	木村 雅則 ※ 藤田 亨 ※ 浮穴 浩司	ロート製薬(株) グローリー(株) (株)トーホー
海外監査実務部会	西口 美廣 植松 弘成	ダイビル(株) ダイキン工業(株)
会計監査実務部会	喜多 芳文 北 正己 小林 久芳	木村化工機(株) 特殊電極(株) T O W A(株)
中小会社監査実務 第1部会	上原 康司 尾崎 一義 小塚 武典	大研医器(株) 日本商業開発(株) バルデス(株)
中小会社監査実務 第2部会	横江 喜夫 榎根 達也 ※ 島岡 正憲	イサム塗料(株) (株)ハウスフリーダム 近鉄情報システム(株)
中国地区監査実務部会	※ 四方田 茂	(株)中電工
四国地区監査実務部会	※ 川原 央 ※ 田村 忠彦	四国電力(株) (株)百十四銀行

(注) (1) 上記表中※印は、令和元年9月1日以降就任者

(2) 任期満了又は期中における監査実務部会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
中堅企業監査実務 第2部会	笠間 士郎	第一稀元素化学工業(株)
中堅企業監査実務 第3部会	川口 博司	シノプフーズ(株)
大規模会社監査実務 第1部会	山本 憲史	(株)ライフコーポレーション
大規模会社監査実務 第3部会	宮脇 達夫 笹倉 保	(株)SCREENホールディングス 東リ(株)
中小会社監査実務 第2部会	山岸 公夫	石光商事(株)
中国地区監査実務部会	多田 直人	(株)もみじ銀行
四国地区監査実務部会	松本 真治 里美 昌信	四国電力(株) (株)百十四銀行

<中部支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
実務部会 第1部会	竹中 弘 ※ 松原 和弘 ※ 宇津山 晃	(株)ジェイテクト 中部電力(株) 浜松ホトニクス(株)
実務部会 第2部会	塩崎 泰司 三島 保夫 ※ 右田 勝久	豊田通商(株) プライムアースEVエナジー(株) 岡谷銅機(株)
実務部会 第3部会	新村 淳彦 岩田 浩二 ※ 丹羽 卓三	(株)デンソー (株)十六銀行 タキヒヨー(株)
実務部会 第4部会	続木 政直 ※ 鬼頭 雅人 ※ 結城 卓也	(株)メルコホールディングス セントラルフォレストグループ(株) トビラシステムズ(株)
実務部会 第5部会	亀田 善也 加藤 芳彦 ※ 加藤 博	(株)カノークス 富士精工(株) 豊田スチールセンター(株)
実務部会 第6部会	水野 修 松浦 和雄 山田 昌宏	ジャニス工業(株) (株)ウッドフレンズ (株)ニッセイ
実務部会 第7部会	小塚 永生 ※ 伊藤 康裕 秋田 高一	美濃窯業(株) 旭精機工業(株) 名港海運(株)
実務部会 第8部会	佐藤 桂一 下川原厚男 佐伯 典久	中日本興業(株) 竹田印刷(株) 日本空調サービス(株)
実務部会 第9部会	石井 悟朗 ※ 澤藤 憲彦 ※ 山本 英之	サーラ住宅(株) (株)電算システム 豊通物流(株)
実務部会 北陸部会	土肥 淳一 餡 義彦 高松 正 ※ 出南 一彦	澁谷工業(株) 黒谷(株) 北陸電力(株) E I Z O(株)

(注)(1)上記表中※は、令和元年9月1日以降就任者

(2)任期満了又は期中における監査実務部会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
実務部会 第1部会	青木 哲史 蘭田 享志	(株)ノリタケカンパニーリミテド リンナイ(株)
実務部会 第2部会	鈴木 健一	中部電力(株)
実務部会 第3部会	水野 文夫	日本特殊陶業(株)
実務部会 第4部会	福井 久造 川上 和明	(株)ヤマナカ 新東工業(株)
実務部会 第5部会	池田 道則	中央可鍛工業(株)
実務部会 第7部会	大西 義弘	(株)三ツ知
実務部会 第9部会	太田登志一 藤川 佳明	興和(株) (株)フジイミコンポーレーテッド
実務部会 北陸部会	岸 秀勝	セーレン(株)

<九州支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
実務部会 第1部会	※ 漆間 道宏 ※ 富永 康彦 ※ 田中 和教	九州電力(株) 西部ガス(株) (株)ふくおかフィナンシャルグループ
実務部会 第2部会	久我 英一 ※ 緒方 勇 ※ 中山 裕二	九州旅客鉄道(株) (株)九電工 (株)安川電機
実務部会 第3部会	高宮 哲郎 ※ 大野 良一 ※ 早川 元久	イフジ産業(株) 五洋食品産業(株) (株)西日本新聞社

(注)(1)上記表中※は、令和元年9月1日以降就任者

(2)任期満了又は期中における監査実務部会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
実務部会 第1部会	亀井 英次 古川 英博 石内 英光	九州電力(株) (株)九電工 (株)ふくおかフィナンシャルグループ
実務部会 第2部会	武内 敏秀 野田幸之輔	西部ガス(株) (株)安川電機
実務部会 第3部会	長竹 正隆 綿島 弘之	西部ガスリビング(株) 三軌建設(株)

(4) 情報交換会幹事

<本部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査等委員会情報交換会 (1グループ)	清水 武 阿部 和人 酒井由香里 清野 敏彦	(株)船場 トーヨーカネツ(株) (株)ユニテッドアローズ (株)ライドオンエクスプレスホールディングス
監査等委員会情報交換会 (2グループ)	岡 哲義 内田 直康 藤根 剛 高月 禎一	(株)ダイナックホールディングス 東洋ビジネスエンジニアリング(株) (株)日新 (株)ワールド

<関西支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
会員情報交換会 Aグループ	三輪 隆	近鉄グループホールディングス(株)
会員情報交換会 Bグループ	※ 飯塚 康広	東洋紡(株)
中国地区情報交換会	※ 四方田 茂	(株)中電工
四国地区情報交換会	新井 裕史	四国電力(株)
新任監査役等情報交換会	高橋 康弘 塩飽 利男 長田 宏 ※ 大田 直樹	(株)カネミツ (株)キリン堂ホールディングス (株)近鉄百貨店 日東精工(株)
監査等委員会情報交換会	※ 岡田 治 ※ 宮地 久人	倉敷紡績(株) クリヤマホールディングス(株)

(注) (1) 上記表中※印は、令和元年9月1日以降就任者

(2) 任期満了又は期中における情報交換会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
会員情報交換会Bグループ	入江 昭彦	大阪ガス(株)
中国地区情報交換会	多田 直人	(株)もみじ銀行
新任監査役等情報交換会	福永 健治	ダイキン工業(株)
監査等委員会情報交換会	浜田 康宏	美津濃(株)

<中部支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
北陸地区情報交換会	※ 土肥 淳一	澁谷工業(株)
新任監査役等情報交換会 T T グループ	※ 竹中 弘 続木 政直	(株)ジェイテクト (株)メルコホールディングス
新任監査役等情報交換会 S K グループ	加藤 晴規 佐藤 祥一	V T ホールディングス(株) (株)ヨシックス
会計監査情報交換会	堀田 昌義	アイシン精機(株)
	町井 隆二	岐阜車体工業(株)
	丹羽 卓三	タキヒヨー(株)
	小林 茂	尾張精機(株)
	荒木 幹治	太陽化学(株)
	柳 佳充	三交不動産(株)
	※ 佐藤 利弘	愛知機械工業(株)
監査等委員情報交換会	※ 山本 英之	豊通物流(株)
	吉田 真司	(株)大光
	※ 桑山 洋一	イビデン(株)

(注)(1)上記表中※印は、令和元年9月1日以降就任者

(2)任期満了又は期中における情報交換会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
北陸地区情報交換会	岸 秀勝	セーレン(株)
新任監査役等情報交換会 T A グループ	青木 哲史	(株)ノリタケカンパニーリミテド
会計監査情報交換会	高橋 裕治 川上 和明	(株)エーエルイー 新東工業(株)
監査等委員情報交換会	山田 豊 田島 貴志 吉田 重正	(株)トーカイ (株)サンゲツ (株)愛知銀行

<九州支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
新任監査役等情報交換会	※ 高宮 哲郎 中西 裕二 平尾 昭二	イフジ産業(株) (株)ビューティ花壇 総合メディカル(株)

(注)(1)上記表中※印は、令和元年9月1日以降就任者

(2)任期満了又は期中における情報交換会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
新任監査役等情報交換会	小島 庸匡	個人会員

3 監査役スタッフ全国会議企画委員会委員・監査役スタッフ研究会・実務部会幹事

<本部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査役スタッフ全国会議 企画委員会	◎ 野口 能弘	三菱重工業(株)
	平林 征則	エーザイ(株)
	根岸 司	(株)電通国際情報サービス
	○ 大津 正也	FWD富士生命保険(株)
	○ 猪早 明彦	関西電力(株)
	○ 橋本 光明	日本ガイシ(株)
監査役スタッフ研究会	○ 森山 敦文	九州電力(株)
	◎ 根岸 司	(株)電通国際情報サービス
	大津 正也	FWD富士生命保険(株)
	○ 鈴木 友紀	東京ガス(株)
	○ 野地 嘉文	オリンパス(株)
	○ 新熊 聡	(株)トリドールホールディングス
監査役スタッフ実務部会	平林 征則	エーザイ(株)
	池田 邦子	ソフトバンク(株)
	円谷 兼洋	東映(株)
	野口 能弘	三菱重工業(株)
	○ 平田百合子	日本光電工業(株)
	※ 芹澤 浩子	富士通(株)
	※ 田中 重光	(株)リコー
	※ 本間 英行	明治安田生命保険(相)
	※ 吉見恵津子	(株)ベルシステム24ホールディングス

(注)(1)上記表中◎印は、委員長又は幹事長

(2)上記表中○印は、期中における就任者

(3)上記表中※印は、令和元年9月1日以降就任者

(4)任期満了又は期中における監査役スタッフ全国会議企画委員会委員・研究会・実務部会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査役スタッフ全国会議 企画委員会	三好 弘之	パナソニックホームズ(株)
	寺田 晶	セントラル警備保障(株)
	藤井 俊博	日本車輛製造(株)
	尾崎 代昭	小田急電鉄(株)
	猪早 明彦	関西電力(株)
監査役スタッフ研究会	寺田 晶	セントラル警備保障(株)
監査役スタッフ実務部会	宮田 武志	太陽生命保険(株)
	尾崎 代昭	小田急電鉄(株)
	前田陽一郎	キヤノン(株)

<関西支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査役スタッフ研究会	貴島康一郎	(株)船井総研ホールディングス
監査役スタッフ実務 第1部会	○ 牧井 道治	大建工業(株)
	中川 伸夫	三ツ星ベルト(株)
	※ 松若 勉	(株)関西みらい銀行
監査役スタッフ実務 第2部会	高重 吉博	大和ハウス工業(株)
	荒木 政俊	(株)鳥貴族
	※ 栢原 昌彦	ニッタ(株)

(注)(1)上記表中○印は、期中における就任者

(2)上記表中※印は、令和元年9月1日以降就任者

(3)任期満了又は期中における情報交換会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査役スタッフ研究会	猪早 明彦	関西電力(株)
	池谷 泰彰	南海電気鉄道(株)
監査役スタッフ実務 第1部会	加藤 正則	南海辰村建設(株)
監査役スタッフ実務 第2部会	中山 雅文	参天製薬(株)

<中部支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
スタッフ実務部会	伊藤 克浩	パナソニックデバイスSUNX(株)
	※ 木村 俊介	(株)サンゲツ
	※ 森脇 静介	ブラザー工業(株)

(注)(1)上記表中※印は、令和元年9月1日以降就任者

(2)任期満了又は期中における監査役スタッフ実務部会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
スタッフ実務部会	伊藤 靖男	トヨタ車体(株)
	谷口 博	(株)トーカイ

<九州支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
スタッフ実務部会	森山 敦文	九州電力(株)
	※ 大神 健二	九州旅客鉄道(株)
	戸倉 啓治	(株)山口フィナンシャルグループ

(注)(1)上記表中※印は、令和元年9月1日以降就任者

(2)任期満了又は期中における監査役スタッフ実務部会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
スタッフ実務部会	堤 裕一朗	西日本鉄道(株)

第46回定時会員総会
報告事項(2)

第47期 事業計画及び収支予算の報告の件

〔 自 令和 元年 9月 1日 〕
〔 至 令和 2年 8月31日 〕

公益社団法人 日本監査役協会

目 次

I 第47期 事業計画	83
第1 基本方針	83
第2 重点施策	83
第3 事業計画	84
II 第47期 収支予算書	87
資金調達及び設備投資の見込みについて	89
【参考】第47期資金収支予算書	90

I 第47期 事業計画

第1 基本方針

- 1 引き続き今後の企業統治改革の動きを注視するとともに、会社法改正、監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters（KAM））の導入、開示の充実、グループガバナンスの強化等、既に実施もしくは今後実施が見込まれる監査役等の実務に大きな影響のある施策につき、監査役等が円滑に対応できるよう支援を行う。
- 2 不祥事防止に向けた取り組みを強化し、その一環として監査役等が主導する三様監査における連携の深化に向けて調査・研究を行うとともに日本公認会計士協会及び日本内部監査協会との連携の強化を目指す。
- 3 近年の企業統治改革を通じた監査役等への期待の高まりを認識し、監査役等が期待に応えるための研修等の支援策を充実する。
- 4 企業統治において監査役が果たしている役割・機能・実務実態について国内外の理解を深めるため、メディアとの関係を深化させ、メディアを通じた情報発信を積極的に行う。また、関係諸団体との交流等を通じ、情報発信力の強化を図るとともに、意見交換等を通じ監査役等の役割及び機能につき投資家等の理解を促進する。

第2 重点施策

- 1 監査役制度等に関する研究及び提言（公1事業）
 - ① 企業統治改革の動きに応じた提言
 - ② 三様監査における連携の深化に向けた調査・研究
 - ③ 学者・実務家による監査役制度等の基礎研究及び提言
- 2 研修活動の強化（公3事業）
 - ① 会社法改正、KAMの導入、開示の充実、グループガバナンスの強化等、既に実施もしくは今後実施が見込まれる監査役等に大きな影響のある施策につき、実務指針等の作成・公表等による周知・支援
 - ② 上記①及び企業統治改革の今後の方向を踏まえた監査役等の実務に関連する研修内容の充実
 - ③ 監査役等の監査の実効性向上に向けた監査役等スタッフの実務に関連する監査役等スタッフ向け研修内容の充実
 - ④ 中小規模会社監査役等向け研修内容の充実
- 3 情報発信活動の強化（公2事業）
 - ① メディアを通じた情報発信のさらなる強化並びに投資家等との意見交換の深化などによる、企業統治における監査役の役割・機能・実務実態について国内外の理解を求める活動の強化
 - ② 国内外の関係諸団体（日本公認会計士協会、日本内部監査協会、日本経済団体連合会、日本取引所グループ、その他海外関係団体等）との交流促進による監査役制度への理解の強化

第3 事業計画

- 1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
(公益目的事業／公1事業)

事業の内容
1 監査制度に関する研究及び提言 (1)各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 ・「会計監査の信頼性確保のための諸施策」等、企業統治改革の動向の把握と監査役等の観点からの分析及び提言 ・近時の企業統治改革を踏まえた監査役等の実務の在り方の研究 ・会計及び監査をめぐる国際動向の把握 ・企業集団の内部統制並びに監査及び監督に係る研究 (2)会計監査人、内部監査部門との連携の強化 (3)監査役スタッフ研究会報告書の活用強化 (4)監査制度に関する情報センターとしての機能強化

- 2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業
(公益目的事業／公2事業)

事業の内容
2-1 調査・情報収集活動 (1)監査役監査及び監査委員会監査に資する情報収集 (2)監査等委員会の監査等の職務に資する情報収集 (3)監査業務事例の収集 (4)企業不祥事例の収集 (5)不祥事未然防止のための監査の在り方の調査及び研究 (6)内部統制システムに係る監査の在り方の調査及び研究 2-2 広報活動等 (1)国内外の関係諸団体、マスコミ関係者及び投資家等との交流を通じた監査役・監査委員会・監査等委員会の実務実態への理解促進活動 (2)監査関連情報誌「月刊監査役」を通じた監査役・監査委員会・監査等委員会制度及び監査実務等に関する幅広い情報提供 (3)委員会及び研究会等の成果物を広く一般に広報するための諸活動 (4)協会ホームページ等を通じた広報活動の拡充及び各種研修等の動画配信

3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

(公益目的事業／公3事業)

事業の内容
3-1 研修会等の開催 (1)監査役等の資質向上のための体系的な研修会、講演会及び解説会等の開催 ・既実施もしくは実施が見込まれる企業統治改革に向けた施策及び今後の方向性を踏まえた実務的な研修会等の充実 ・監査等委員向け講演会等の内容の充実 ・非業務執行役員としての取締役及び監査役に関する取締役向け研修の提供 (2)監査役スタッフの機能向上のための体系的な研修会等の開催 (3)監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議の充実 (4)インターネットを通じた動画配信及びDVD上映等による研修会等の参加対象の拡大 3-2 中小規模会社監査に関する支援事業 (1)中小規模会社監査業務支援の継続的推進 ・「中小規模会社の「監査役監査基準」の手引書」及び「会計監査人非設置会社の監査役の会計監査マニュアル」等の普及 (2)中小規模会社監査役等向け講演会等の内容の充実

4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

(公益目的事業／公4事業)

事業の内容
4 監査制度・実務等に関する問合せへの対応事業 (1)監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

- 5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業
(その他事業（会員限定）／他1事業)

事業の内容
5 会員の監査活動支援 (1)会員の情報交換・自己啓発の場の提供 ・実務部会及び情報交換会（新任監査役等情報交換会・会員情報交換会及び地区別情報交換会ほか）の活性化並びに情報提供の充実 ・監査等委員向けの情報提供及び情報交換の場の充実 (2)会員からの相談対応 ・法律相談室、法的サポート相談室の活用促進 ・N e t 相談室の充実 (3)役員人材バンクの充実 ・登録者への監査役等関連情報の提供の充実

6 法人管理

(法人管理)

事業の内容
6 効率的かつ透明性の高い事務局運営と職員の働きがい向上に向けた制度の充実 (1)会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営 (2)公益法人としてバランスの取れた事業運営 (3)多様化する会員ニーズに対応するための効率的な事務局運営 (4)人材育成を見据えた人事制度の更なる充実 (5)新会員システムの効率的活用を促進するとともに、将来の改修に向けた積立等の準備を行う

以上

Ⅱ 第47期 収支予算書

2019年9月1日から2020年8月31日まで

(単位: 円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
公益目的事業資産受取利息	80,000	80,000	0
特定資産受取利息	20,000	70,000	△ 50,000
受取入会金			
受取入会金	25,150,000	29,000,000	△ 3,850,000
受取会費			
正会員受取会費	839,440,000	811,640,000	27,800,000
事業収益			
情報交換会等収益	0	34,318,000	△ 34,318,000
講演会等参加料収益	638,000	441,000	197,000
研修会受講料収益	283,085,000	279,127,000	3,958,000
監査役全国会議参加料収益	87,782,000	88,623,000	△ 841,000
スタッフ全国会議参加料収益	14,910,000	14,910,000	0
監査関連情報誌等刊行収益	45,743,000	51,228,000	△ 5,485,000
事業収益計	432,158,000	468,647,000	△ 36,489,000
雑収益			
受取利息	50,000	50,000	0
雑収益	555,000	852,000	△ 297,000
雑収益計	605,000	902,000	△ 297,000
経常収益計	1,297,453,000	1,310,339,000	△ 12,886,000
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	27,285,000	40,927,500	△ 13,642,500
給料手当	192,023,684	189,225,750	2,797,934
賞与引当金繰入額	30,743,259	34,203,720	△ 3,460,461
支払賞与	42,806,422	40,954,440	1,851,982
退職給付費用	19,210,780	18,938,268	272,512
厚生福利費	55,254,140	54,873,540	380,600
借室料	213,333,254	94,110,730	119,222,524
会議運営費	333,098,000	468,861,629	△ 135,763,629
旅費交通費	24,792,880	33,562,400	△ 8,769,520
通信運搬費	30,206,540	30,556,810	△ 350,270
印刷製本費	46,314,000	46,693,000	△ 379,000
消耗品費	16,075,280	11,051,760	5,023,520
什器備品費	967,260	944,300	22,960
リース料	9,743,100	7,027,919	2,715,181
修繕費	775,500	567,300	208,200
諸謝金	112,979,800	111,680,840	1,298,960
印税・原稿料	8,100,000	8,700,000	△ 600,000
文献・資料費	4,125,640	3,400,550	725,090
研修費	1,492,720	1,216,030	276,690
交際費	3,579,560	2,339,220	1,240,340
協議費	2,007,300	1,823,400	183,900
広告宣伝費	21,002,000	21,027,000	△ 25,000
システム保守・支援費	53,843,200	25,796,522	28,046,678
光熱水料費	4,136,000	2,829,000	1,307,000
手数料	3,340,760	3,247,360	93,400
租税公課	10,340,000	12,128,680	△ 1,788,680
減価償却費	21,966,745	21,655,663	311,082
敷金償却費	1,294,410	1,283,400	11,010
雑損失	0	279,000	△ 279,000
雑費	25,958,200	20,024,920	5,933,280
事業費計	1,316,795,434	1,309,930,651	6,864,783

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
管理費			
役員報酬	10,965,000	13,642,500	△ 2,677,500
給料手当	12,256,830	6,963,250	5,293,580
賞与引当金繰入額	1,962,336	1,280,280	682,056
支払賞与	2,732,326	1,537,560	1,194,766
退職給付費用	1,226,220	731,732	494,488
厚生福利費	3,526,860	3,348,460	178,400
借室料	9,972,234	24,192,270	△ 14,220,036
会議運営費	7,063,000	7,252,000	△ 189,000
旅費交通費	7,473,120	7,601,600	△ 128,480
通信運搬費	2,762,460	4,144,190	△ 1,381,730
印刷製本費	0	1,960,000	△ 1,960,000
消耗品費	900,720	2,134,240	△ 1,233,520
什器備品費	61,740	265,700	△ 203,960
リース料	621,900	1,681,678	△ 1,059,778
修繕費	49,500	142,700	△ 93,200
諸謝金及顧問料	625,200	5,881,000	△ 5,255,800
文献・資料費	258,360	32,450	225,910
研修費	95,280	382,010	△ 286,730
交際費	803,440	659,500	143,940
協議費	108,700	219,600	△ 110,900
システム保守・支援費	3,436,800	8,598,841	△ 5,162,041
光熱水料費	264,000	471,000	△ 207,000
手数料	213,240	784,640	△ 571,400
租税公課	660,000	4,023,320	△ 3,363,320
減価償却費	1,402,133	1,629,997	△ 227,864
敷金償却費	82,621	96,600	△ 13,979
雑損失	0	21,000	△ 21,000
雑費	595,800	2,153,080	△ 1,557,280
管理費計	70,119,820	101,831,198	△ 31,711,378
経常費用計	1,386,915,254	1,411,761,849	△ 24,846,595
当期経常増減額	△ 89,462,254	△ 101,422,849	11,960,595
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 89,462,254	△ 101,422,849	11,960,595
一般正味財産期首残高	1,756,689,939	1,734,344,828	22,345,111
一般正味財産期末残高	1,667,227,685	1,632,921,979	34,305,706
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
Ⅲ 正味財産期末残高	1,667,227,685	1,632,921,979	34,305,706

(注) 1 借入金限度額 0円

2 債務負担額 0円

事業 年度	自 至	元年 2年	9月 8月	1日 31日	法人コード	A005117	法人名	公益社団法人日本監査役協会
----------	--------	----------	----------	-----------	-------	---------	-----	---------------

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		☐	あり	☒	なし
事業 番号	借入先	金額		使途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		☐	あり	☒	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	

第47期 資金収支予算書

2019年9月1日から2020年8月31日まで

(単位：千円)

勘 定 科 目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)－(B)
大 科 目	中 科 目			
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
利 息 収 入	公益目的事業資産利息収入	80	80	0
	特 定 資 産 利 息 収 入	20	70	△ 50
	利 息 収 入	50	50	0
入 会 金 収 入	入 会 金 収 入	25,150	29,000	△ 3,850
会 費 収 入	会 費 収 入	839,440	811,640	27,800
事 業 収 入	情 報 交 換 会 等 収 入	0	34,318	△ 34,318
	講 演 会 等 参 加 料	638	441	197
	研 修 会 受 講 料	283,085	279,127	3,958
	監 査 役 全 国 会 議 参 加 料	87,782	88,623	△ 841
	ス タ ッ プ 全 国 会 議 参 加 料	14,910	14,910	0
	監 査 関 連 情 報 誌 等 刊 行 収 入	45,743	51,228	△ 5,485
	(事 業 収 入 計)	(432,158)	(468,647)	(△36,489)
雑 収 入	雑 収 入	555	852	△ 297
事業活動収入計		1,297,453	1,310,339	△ 12,886
2 事業活動支出				
① 事業費支出	講 演 会 等 運 営 費	41,142	43,469	△ 2,327
	委 員 会 研 究 会 運 営 費	31,537	34,944	△ 3,407
	監 査 実 務 部 会 運 営 費	55,578	52,643	2,935
	ス タ ッ プ 事 業 費	9,081	8,305	776
	相 談 室 運 営 費	11,217	7,059	4,158
	調 査 研 究 費	2,300	2,310	△ 10
	広 報 活 動 費	32,837	36,956	△ 4,119
	情 報 交 換 会 等 運 営 費	39,037	71,219	△ 32,182
	研 修 会 運 営 費	273,191	276,481	△ 3,290
	監 査 役 全 国 会 議 運 営 費	98,595	91,639	6,956
	ス タ ッ プ 全 国 会 議 運 営 費	12,314	16,489	△ 4,175
	監 査 関 連 情 報 誌 等 刊 行 支 出	63,883	62,301	1,582
	(事 業 費 計)	(670,712)	(703,815)	(△33,103)

勘 定 科 目			予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)－(B)
大 科 目	中 科 目	目			
② 管 理 費 支 出	役 員 報 酬		38,250	54,570	△ 16,320
	給 料 手 当		204,281	196,189	8,092
	支 払 賞 与		78,244	77,976	268
	厚 生 福 利 費		58,781	58,222	559
	旅 費 交 通 費		12,802	12,360	442
	事 務 局 費		142,019	127,259	14,760
	借 室 料		116,986	118,303	△ 1,317
	総 会 理 事 会 等 運 営 費		19,657	18,733	924
	(管 理 費 計)		(671,020)	(663,612)	(7,408)
事業活動支出計			1,341,732	1,367,427	△ 25,695
事業活動収支差額			△ 44,279	△ 57,088	12,809
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
投資活動収入計			0	0	0
2 投資活動支出					
退 職 給 付 引 当	退 職 給 付 引 当		20,437	19,670	767
資 産 取 得 支 出	資 産 取 得 支 出				
固 定 資 産 購 入 支 出	固 定 資 産 購 入 支 出		0	5,260	△ 5,260
シ ス テ ム 改 修 開 発	シ ス テ ム 改 修 開 発		10,000	10,000	0
資 産 取 得 支 出	資 産 取 得 支 出				
投資活動支出計			30,437	34,930	△ 4,493
投資活動収支差額			△ 30,437	△ 34,930	4,493
当期収支差額			△ 74,716	△ 92,018	17,302
前期繰越収支差額			668,443	712,835	△ 44,392
次期繰越収支差額			593,727	620,817	△ 27,090

(注1) 本資料は、管理費支出を事業費支出に配賦する前の内容で作成しています(千円未満は四捨五入)。

(注2) 「情報交換会等運営費」には、研究会・実務部会・スタッフ事業の有料開催分を含みます。

(注3) 「スタッフ事業費」には、スタッフ研究会運営費、本部スタッフ全国会議企画委員会とスタッフ実務部会運営費を含みます。

(注4) 借入限度額 0円

(注5) 債務負担額 0円

第46回定時会員総会
決議事項
第1号議案

理事及び監事選任の件

第47期 理事及び監事候補者名簿

公益社団法人 日本監査役協会

理事及び監事全員が第46回定時会員総会の終結をもって任期満了となりますので、理事47名、監事3名の選任をお願いするものです。候補者は次のとおりです。

第47期 理事及び監事候補者名簿

候補	番号	氏 名	職 業
理 事 候 補 者	1	中 村 豊 明	(株) 日 立 製 作 所 監 査 委 員
	2	藤 井 秀 則	東 海 旅 客 鉄 道 (株) 常 勤 監 査 役
	3	井 手 明 子	日 本 電 信 電 話 (株) 常 勤 監 査 役
	4	三 輪 隆	近鉄グループホールディングス(株) 常 勤 監 査 役
	5	後 藤 敏 文	三 菱 重 工 業 (株) 監 査 等 委 員
	6	長 嶋 由紀子	(株)リクルートホールディングス 常 勤 監 査 役
	7	森 正 三	東京海上ホールディングス(株) 常 勤 監 査 役
	8	大 島 忠	(株)インティメート・マージャー 常 勤 監 査 役
	9	尾 崎 一 義	日 本 商 業 開 発 (株) 常 勤 監 査 役
	10	松 尾 壽	シ ス テ ム 機 工 (株) 常 勤 監 査 役
	11	山 崎 滋	ユ ナ イ テ ッ ド (株) 常 勤 監 査 役
	12	近 藤 喜一郎	オ ム ロ ン (株) 常 勤 監 査 役
	13	塩 飽 利 男	(株)キリン堂ホールディングス 常 勤 監 査 役
	14	畝 川 寛	中 国 電 力 (株) 監 査 等 委 員
	15	土 屋 裕 一	日 本 ユ ビ カ (株) 常 勤 監 査 役
	16	斉 藤 晴 信	C R O C O (株) 常 勤 監 査 役
	17	佐 藤 桂 一	中 日 本 興 業 (株) 常 勤 監 査 役
	18	美濃口 真 琴	(株) 日 本 取 引 所 グ ル ー プ 監 査 委 員
	19	飯 塚 康 広	東 洋 紡 (株) 常 勤 監 査 役
	20	飯 野 健 司	三 井 不 動 産 (株) 常 任 監 査 役
	21	久 我 英 一	九 州 旅 客 鉄 道 (株) 監 査 等 委 員
	22	宗 司 ゆかり	(株) L I T A L I C O 監 査 等 委 員
	23	瀧 本 峰 男	北 海 道 旅 客 鉄 道 (株) 常 勤 監 査 役
	24	富 樫 洋一郎	味 の 素 (株) 常 勤 監 査 役

候補	番号	氏 名	職 業
理 事 候 補 者	25	藤 居 勝 也	花 王 (株) 常 勤 監 査 役
	26	阿 部 由 里	(株) カ ヤ ッ ク 監 査 等 委 員
	27	荒 井 英 昭	東 京 ガ ス (株) 常 勤 監 査 役
	28	伊 藤 彰 浩	キ リ ン ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) 常 勤 監 査 役
	29	井 上 篤 彦	(株)三井住友フィナンシャルグループ 監 査 委 員
	30	内 野 州 馬	三 菱 商 事 (株) 常 勤 監 査 役
	31	宇 野 晶 子	(株) 資 生 堂 常 勤 監 査 役
	32	景 山 和 憲	(株)博報堂DYホールディングス 常 勤 監 査 役
	33	加 藤 治 彦	ト ヨ タ 自 動 車 (株) 常 勤 監 査 役
	34	亀 井 英 次	九 州 電 力 (株) 監 査 等 委 員
	35	栗 原 克 己	(株) リ コ ー 常 勤 監 査 役
	36	佐 藤 宏 明	キ ヤ ノ ン (株) 常 勤 監 査 役
	37	瀧 口 敬 二	東 日 本 旅 客 鉄 道 (株) 常 勤 監 査 役
	38	寺 田 修 一	中 部 電 力 (株) 常 勤 監 査 役
	39	富 永 俊 秀	パ ナ ソ ニ ッ ク (株) 常 任 監 査 役
	40	永 井 健 藏	(株) Z U U 常 勤 監 査 役
	41	長 濱 守 信	第一生命ホールディングス(株) 監 査 等 委 員
	42	花 岡 幸 子	(株)大和証券グループ本社 監 査 委 員
	43	藤 原 敏 正	大 阪 ガ ス (株) 常 勤 監 査 役
	44	松 田 昌 樹	ト ラ ス コ 中 山 (株) 常 勤 監 査 役
	45	松 野 正 人	日 本 製 鉄 (株) 常 任 監 査 役
	46	大 野 和 人	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会 顧 問
	47	福 嶋 繁 之	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会 事 業 部 長
監 事 候 補 者	48	岡 田 憲 治	サムシングホールディングス(株) 監 査 役
	49	竹ノ内 孝 子	(株) T D S 監 査 役
	50	井 上 春 樹	ブルデンシャル生命保険(株) 監 査 役

《公務員制度改革大綱に基づく措置（平14.3.29）により下記のとおり付記する。》

理事候補者 久我英一の最終官職は、皇宮警察本部長である。

理事候補者 瀧本峰男の最終官職は、国土交通省大臣官房付（北海道旅客鉄道株式会社 総合企画本部 副本部長）である。

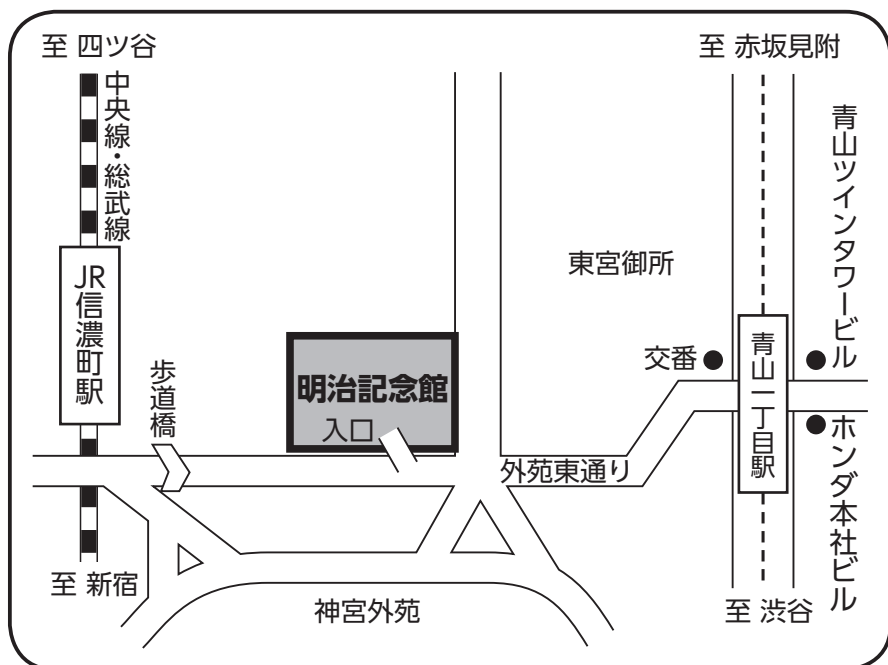
理事候補者 加藤治彦の最終官職は、国税庁長官である。

理事候補者 瀧口敬二の最終官職は、在クロアチア特命全權大使である。

定時会員総会会場ご案内図

日時：令和元年11月14日（木曜日）午後1時30分開始

場所：明治記念館 2階「富士の間」



【交通のご案内】

●お車でお越しになる場合

- ・首都高速4号線（外苑出口）より1分

*160台まで収容できる専用駐車場がございます。

●電車・バスでお越しになる場合

- ・JR中央・総武線信濃町駅より下車徒歩3分
- ・東京メトロ（銀座線・半蔵門線）・都営地下鉄（大江戸線）青山一丁目駅より下車（2番出口）徒歩6分
- ・都営地下鉄（大江戸線）国立競技場駅下車（A1出口）徒歩6分
- ・都バス（品97）品川車庫前－新宿駅西口「権田原・明治記念館前」下車徒歩1分